

中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン

だんだんサミット

中海・宍道湖・大山圏域市長会



中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン

目次

はじめに

1

第1章

中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの意義	2
1. 圏域の構成自治体	2
2. ビジョンの改訂にあたって	2
3. ビジョンの期間	3
4. 圏域を取り巻く社会情勢と課題	3

第2章

中海・宍道湖・大山圏域の現状と分析	8
1. 構成自治体の特徴	8
2. 圏域の特徴	10
3. 圏域の人口	14
4. 圏域の産業	21
5. 圏域の交通インフラ	31
6. 圏域の生活環境	35
7. 圏域市長会 10 年間の取組みの成果と課題	37

第3章

圏域の将来像と圏域発展に向けた基本方向	45
1. 圏域の将来像	45
2. 基本方向及び基本目標の改訂にあたっての視点	46
3. 基本方向及び基本目標	49

第4章

ビジョンの推進にあたって	59
～中海・宍道湖・大山圏域市長会の担う役割～	

参考 圏域の主な出来事（平成 24 年から令和 3 年まで）

はじめに

中海・宍道湖・大山圏域市長会は、中海・宍道湖沿岸の5市の首長と、鳥取県西部町村会長をオブザーバーとして、圏域の連携強化と一体的な発展をめざし、平成24年4月に結成され、令和3年度は結成から10年が経過する節目の年となります。

本圏域は、ラムサール条約の登録湿地である「中海」や「宍道湖」、そして中国地方最高峰の「大山」など豊かな自然、神話の時代から脈々と続く歴史・文化、様々な特色のある産業がバランスよく集積しています。市長会では、結成直後に、このような、圏域の特性や、日本海側の都市圏における高い潜在能力、構成各市が有する特徴的な資源や優位性をいかした連携を推し進める、「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」を策定しました。このなかで、圏域内で活動する住民・NPOや各種団体、企業、行政などの各主体が共有する圏域の将来像、共通の目標及び方向性を示し、圏域振興の指針を提案するとともに、振興ビジョンに掲げた、圏域発展を支える4つの柱である、産業振興、観光振興、環境の充実、連携と協働に取り組んでまいりました。特に圏域の経済界と一体となった、圏域のブランド化の推進や新産業の創出、ビジネスにおける海外展開の支援等、地方創生に資する様々な事業を実施し、数々の実績を残してきたところでございます。

一方昨今のわが国では、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、社会の仕組みや、人の価値観が大きく変わり始めています。特に様々な分野でデジタル化が進み、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった新たな技術の発展により、行政のあり方、住民の生活様式が大きく変わり、地域課題も更に多様化、複雑化し、個々の自治体だけでは解決できない課題も更に増えてきます。

中海・宍道湖・大山圏域市長会では、このような社会情勢の変化を踏まえ、圏域の経済界、高等教育機関等、様々な団体が一体となって進むべき、新たな指針を示すため、「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」を改訂することといたしました。新ビジョンでは、この10年間で蓄積した圏域発展のノウハウを土台とし、新たに「地産外商による稼ぐ圏域の実現、観光地域づくりの推進、グリーン社会の実現、圏域8の字ルート等の整備促進、デジタル社会に対応した基盤整備と人材の育成」といった方向性を加えております。

こうした方向性を実現していくためには、行政だけではなく、圏域内で活動する住民の方々や各種団体、企業など多様な主体が相互に協力関係を築き、共に推進していくことが不可欠と考えております。本圏域の発展に向け、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本振興ビジョンの改定にあたり、貴重なご意見、ご提言をお寄せいただきました方々をはじめ、本市長会に関わっていただいているすべての方に心よりお礼申し上げます。

令和4年3月

中海・宍道湖・大山圏域市長会

会長	安来市長	田中 武夫
副会長	米子市長	伊木 隆司
副会長	松江市長	上定 昭仁
	出雲市長	飯塚 俊之
	境港市長	伊達 憲太郎

第1章

中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの意義

1. 圏域の構成自治体

中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン（以下、「振興ビジョン」といいます。）の「中海・宍道湖・大山圏域」とは、松江市・出雲市・米子市・安来市・境港市の5市に、オブザーバーとして大山圏域（鳥取県西部7町村）を加えたエリアです。

（※以後、『圏域』とは上記エリアをさします。）



2. ビジョンの改訂にあたって

（1）ビジョンの目的

本圏域は、古くから地理的・歴史的なつながりがあり、豊かな自然と歴史・文化を背景に、恵まれた生活環境や、充実した都市機能を有する山陰の中核的な都市圏として発展してきました。産業や交流も盛んで、日本海側の都市圏の中でも高い潜在能力を有している圏域です。この潜在能力を有効に活用し、本圏域が連携して一体的に更に発展していくためには、構成自治体が有する特徴的な資源や優位性をいかした連携を推し進める、共通の方向性と目標が必要です。

本ビジョンは、平成24年の中海・宍道湖・大山圏域市長会（以下、「市長会」といいます。）結成に合わせて策定し、圏域内で活動する住民・NPOや各種団体、企業、行政などの各主体が共有する圏域の将来像を示し、共通の目標や方向性といった圏域振興の指針を示しています。

なお、圏域の構成自治体には、それぞれ総合計画などがありますが、本ビジョンは、それらの計画と直接的な関係や位置づけを持つものではありません。

（2）ビジョン改訂の趣旨

近年、人口減少や少子高齢化の一層の進行による社会構造の変化、地域経済の低迷、環境・エネルギー革新、情報通信の高度化など、圏域を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。これからも圏域が一体的かつ着実に発展していくためには、圏域の様々な魅力や地域資源を活用しつつ、新たな課題を踏まえた取組みを推進していかなければなりません。圏域振興ビジョンの策定から10年を迎える節目にあたり、振興ビジョン策定から令和3年度までの取組みの成果や課題を整理するとともに、新たに圏域が進むべき方向性を盛り込むために改訂を行うものです。

3. ビジョンの期間

本ビジョンは、圏域振興の方向性と将来像を共有することを主な目的としていることから、ビジョンの期間は示さず、圏域を取り巻く環境の変化や構成自治体の政策推進の状況などを踏まえ、適宜必要な修正・補強を行うことでその有効性を確保していきます。

また、定期的に将来像の実現に向けた取組みの進捗状況についても多面的に検証し、その有効性を補完していきます。

4. 圏域を取り巻く社会情勢と課題

(1) ニューノーマルへの対応

新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政、企業、医療、教育などの様々な分野での活動は急激な変化を余儀なくされています。これまでアナログだった業務やサービスのデジタル化はコロナ禍により不可逆的に加速し、これにより、あらゆるコミュニケーションのオンライン化（テレワーク、オンライン授業、遠隔診療など）が進んでいき、新たな行政課題・地域課題も生じてきており、今まで以上に、これまでの行政の発想を越える柔軟かつ新たな視点が求められています。また、新型コロナウイルス感染症への対応により、感染拡大を予防しながら社会経済活動を回復させ、「新たな日常」を作り上げていく挑戦が進められています。これらを単なる変化やリスクと捉えるのではなく、災害等のリスクに備えた柔軟性を確保しつつ、今後、生じるヒトやモノの資源の制約に的確に対応できるよう、社会システムをデザインし直す好機と捉える視点も求められています。

(2) 人口減少の加速

2040年は、いわゆる「団塊ジュニア」の世代が高齢者となる時期でもあり、高齢者人口はピークを迎え、これが少子化の継続と相まって、1人の高齢者を1.5人の現役世代で支えるという、最も世代間のバランスが崩れる時代がやってきます。この時期には、若年労働力の絶対量が不足するとみられることから、これを「2040年問題」と称して各方面でその対策が議論されています。特に、平成30年7月5日に設置された第32次地方制度調査会は、第1回総会で安倍内閣総理大臣から「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私 BEST ミックス、その他の必要な地方行政体制のあり方について調査審議を求める」ことが諮問され、令和2年6月26日に答申を行いました。そのなかで、2040年頃にかけて顕在化する、人口構造、インフラ・空間、技術・社会等の変化・課題を分析した上で、これらへの対応策としての「地方行政のデジタル化」、「公共私連携」、「地方公共団体の広域連携」、「地方議会」について調査審議を行っています。

(3) デジタル社会の到来

政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、めざすべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要であるとされています。総務省は「自治体 DX 推進計画」を策定し、デジタル社会の構築に向けた取組みを全自治体において着実に進めていくこととしています。行政の変化のみならず、民間企業等においても、デジタル技術を活用した様々なサービスの改革が進んでいきます。単なるデジタル化だけではなく、デジタル技術を、社会がより良い方向へ変革するための手段として有効活用することや、全ての住民、団体がデジタルの活用によって生じるサービスを楽しむような取組みが求められています。

(4) 圏域交通インフラの整備を促進する絶好機

圏域にとって真に必要な将来の道路ネットワークのあり方について、あらゆる角度から幅広い検討を行うため、国土交通省中国地方整備局が中心となり、「中海・宍道湖圏域道路整備勉強会」が設立されるなど、圏域の発展をめざす 8 の字状の高規格道路ネットワークである、圏域 8 の字ルート整備促進に向けた機運が高まっています。勉強会において、「中海・宍道湖圏域の道路交通は、商業施設や物流施設などが集積している市街地を中心に交通が集中し、慢性的な交通混雑や交通事故が発生している。そして、高速道路や港湾・空港などの交通拠点へのアクセス性が低いなどの課題により、経済活動や観光振興に対する広域交流の機能が果たせていない状況となっている。また、近年では、自然災害が激甚・頻発化しており、早期の日常生活・経済活動の再開を見据え、被災後もすぐに機能する道路ネットワークの整備が求められている。」との見解が示されました。他の地域と比較した場合、交通インフラ整備は遅れている状況であり、8 の字ルート整備実現のためにも引き続き要望活動等を行っていくことが求められています。

また、「中国横断新幹線（伯備新幹線）」は、「山陰新幹線」とともに、基本計画路線に決定されてから、具体的な進展がない状況です。しかしながら、現在整備中の新幹線に見通しがつく令和 4 年度以降、一部の路線を整備計画路線に格上げするなど、何らかの動きがあるものと期待されており、速やかに地域全体の機運醸成を図り、地元の熱意を国に届けていくことが求められています。一方、他の地域においても、同様の取組みが盛んに行われている状況を踏まえ、国等への要望活動に加え、地元への積極的な PR 活動を行うことで、地域全体の機運醸成を図ることが必要です。

(5) 変化する環境問題

現在、地球温暖化の進行とそれによる諸影響が問題となっています。地球温暖化の主な原因の一つとして大気中の二酸化炭素の濃度が上昇していることが挙げられ、二酸化炭素の濃度の上昇を抑えることで地球温暖化の進行を抑える取組みを進めていくことが必要となります。国は、現在、年間で12億トンを超える温室効果ガスを排出しており、2020年10月26日、第203回臨時国会の所信表明演説において、菅内閣総理大臣は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ※にする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざす」ことを宣言しました。このカーボンニュートラルへの挑戦は、産業構造や経済社会の変革をもたらすため、地方においても、このような変化に対応していく必要があります。

一方、新たなビジネスチャンスが生まれ、大きな成長、地方創生につながる可能性があります。このため、新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルに向けた需要創出の観点に力を入れながら、取組みを推進することが求められています。

また、近年は記録的な猛暑やゲリラ豪雨など激甚化した自然災害が各地で発生しており、人々の自然災害に対する意識は大きく変化して高まってきています。このような状況のなか、様々な危機に対応できる安全・安心な圏域づくりが求められています。

※「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味している。

(6) 世界で共有する目標の設定

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものです。

日本においては「SDGsアクションプラン2021」を策定し、以下の重点項目に取り組むこととしています。

I. 感染症対策と次なる危機への備え

○感染症対応能力を強化する、治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及の包括的な支援

II. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略 等

○Society5.0の実現をめざしてきた従来の取組みの更なる推進及び、デジタルトランスフォーメーションの推進

○ESG（※1）投資の推進を通じた、企業経営へのSDGs取り込みの促進

○テレワークなどの働き方改革を通じたディーズワークの実現の促進

○ワーク・ライフ・バランスの実現 等

III. SDGs を原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出

- 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦
- 防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進を継続

IV. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

- あらゆる分野における女性の参画、ダイバーシティ、バリアフリーを推進
- 子供の貧困対策や教育のデジタル・リモート化の推進
- 持続可能な開発のための教育（ESD※2）を推進及び、次世代へのSDGs浸透 等

※1 ESG

環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の頭文字を取った言葉。企業の長期的な成長のためには、この3つの観点から長期的な事業機会や事業リスクを把握する必要があるという考え方。

※2 ESD

Education for Sustainable Development の略。現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組むことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動。

【参考】 イメージキャラクター「ウンパくん」

中海・宍道湖・大山圏域のイメージキャラクターはゴズハクチョウの「ウンパくん」です。

中海と宍道湖にすむユニークで愛らしい魚「ゴズ（マハゼ）」と中海や宍道湖にやってくる「白鳥」から生まれました。ゴズのように何でも食べ、白鳥の湖のような踊りが大好きです。名前の由来は、出雲の国と伯耆（ほうぎ）の国を合わせて呼ぶときに使う「雲伯（うんぱく）」からつけられています。

ちなみに、この地域で使われている「出雲弁」・「安来弁」・「米子弁」は、あわせて「雲伯（うんぱく）方言」といいます。

また、それぞれの市の特徴に合わせ様々なバージョンの「ウンパくん」もあります。



第2章

中海・宍道湖・大山圏域の現状と分析

1. 構成自治体の特徴

松江市 ～夢を実現できるまち 誇れるまち～

松江市は、中海、宍道湖、日本海に囲まれた水の都であり、神話の舞台と伝わる地や、国宝松江城を中心に城下町風情が残る、自然と歴史が豊かなまちです。文豪小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）は著書「知られぬ日本の面影」で、松江の風景などを広く世界に紹介しており、京都・奈良と並ぶ「国際文化観光都市」でもあります。諸手船神事やホーランエンヤなどの神事や、ユネスコ無形文化遺産「佐陀神能」が地域で大切に受け継がれており、また松江藩7代藩主松平不昧公により広められた茶の湯文化は、今なお市民生活に息づいています。



国宝松江城

出雲市 ～げんき、やさしさ、しあわせあふれる縁結びのまち～

出雲市は、古事記や出雲国風土記に、出雲を舞台とする数多くの神話が記載されており、出雲大社をはじめとする神話の国を象徴する歴史・文化遺産があり、全国から多くの観光客が訪れます。島根県内随一の農業地帯であるとともに、製造品出荷額は島根県全体の約4割を占め、各産業がバランスよく調和した都市です。

また、高度医療機関が集積し、出雲縁結び空港など交通拠点としての機能も備えるとともに、特別天然記念物トキの分散飼育地及び県内屈指の風力発電所は環境保全のシンボルとなっています。



出雲大社 御本殿

米子市 ～自然と人が共生する にぎわいのまち～

米子市は白砂青松の弓ヶ浜半島、中国地方随一の秀峰大山の四季折々の雄姿と山麓から湧き出る名水に恵まれた自然豊かな土地であるとともに、明治時代からつづく鉄道網の拠点であり、現在でも米子自動車道、米子鬼太郎空港を擁する山陰の交通の要衝です。また、古くから「山陰の商都」と称される商業のまちで、新しいものを積極的に受け入れる進取の気質に富み、交流により発展してきた、開放的で活気あふれる都市です。特産の白ネギは西日本有数の出荷量を誇っています。



皆生温泉

安来市 ～安来節とハガネのまち～

安来市は、古くから中国山地で産出される良質の和鉄の集散地として栄えました。現在もその流れをくむ技術や高い競争力を有した特殊鋼製品の工場があり、協力会社や取引企業など金属関連製造業の集積があります。また、市の南部は中国山地に連なる豊かな緑に覆われ、市域を流れる飯梨川・伯太川両河川は優れた農地を育んでいます。さらに「どじょうすくい踊り」で有名な民謡『安来節』をはじめとする伝統芸能など多彩な文化を有しています。



安来節

境港市 ～さかなと鬼太郎のまち～

境港市は、カニの水揚げ日本一の「境漁港」のほか、東アジアゲートウェイ機能を有し、圏域における物流・人流の拠点である「日本海側拠点港・境港」、CIQ（税関、出入国管理、検疫）に関する設備が整っている国際空港「米子鬼太郎空港」といった海と空の港を有することから、圏域をはじめ西日本と海外を結ぶ交流拠点となっています。近年、全国的な観光地として定着した「水木しげるロード」は、年間200万人以上の観光客が訪れる圏域屈指の人気スポットとなっています。また、全国的にも大変貴重な和綿「伯州綿」を後世に継承していく取組みを進めています。



水産まつり

大山圏域 (鳥取県西部7町村)

大山圏域は、山地の多い地形ながら三国山を源流に、大山の麓を経て美保湾に注ぐ日野川の流域に平野が形成され、西日本最大のブナ林や日本有数の水資源を誇り、質の高い農畜産物・果樹などの栽培が盛んです。また、大国主命の神話に由来する多くの史跡・地名が残り、米子市に連なる弥生時代の集落遺跡、国指定史跡妻木晩田遺跡などが示すように、古来より人々が生活を営む場でした。

また、江戸時代には、日野川上流域で大規模な鉄穴流しが行われ、たたら製鉄や出雲街道の宿場町として栄えた当時の町並みが今もなお残っています。このように、古くからの史跡や神社・寺院が残されており、さらに、春の新緑、夏の登山、秋の紅葉、冬のスキーと四季を通じて楽しめる、観光資源が豊富な地域です。



大山

寺（米子市）が造られました。その屋根にのせられた軒先の瓦の蓮華紋は、奈良時代になると教皇寺跡（安来市）、山代郷北新造院跡（松江市）、稲城・小野遺跡（出雲市）へと広がりました。

～中世・近世～

450年ほど前の戦国時代には、山陰の雄といわれた尼子氏が、この圏域を基盤としていました。杵築大社〔出雲大社〕や鰐淵寺（出雲市）、そして清水寺（安来市）や大山寺（大山町）は、この尼子氏が深く関わった有力な寺社です。尼子氏の本拠地・月山富田城（安来市）は山陰の要衝の地となり、圏域内は毛利氏との度重なる攻防戦の舞台となりました。最終的に尼子氏は毛利氏によって滅ぼされ、戦国末期には毛利一族の吉川広家が本圏域を治めました。

江戸時代になると初代米子藩主・中村一忠が米子城を完成させて城下町を形成し、商都米子の礎を築きます。また、月山富田城に入った松江開府の祖・堀尾吉晴と初代藩主忠氏父子が居城として、松江の地に新たな城と都市構造を備えた城下町を形成しました。



尼子経久と月山富田城跡



米子城跡

～近代～

明治維新後、廃藩置県により鳥取藩は鳥取県となり、松江藩は松江県となったのちに広瀬、母里を合併して島根県となりました。明治9年に明治政府の府県統合策により、鳥取県が島根県に吸収されますが、明治14年に再配置され、現在の鳥取県・島根県が誕生した後、明治・昭和・平成の市町村合併を経て、圏域内は現在の構成市となっています。

このほかにも本圏域には、古代文化を今に伝える遺跡や史跡が多数あるほか、国宝の神魂神社本殿（松江市）、出雲大社本殿（出雲市）、荒神谷遺跡出土品（出雲市）をはじめとする貴重な有形の文化財が多数あります。

(2) 文化

● 市民生活に根ざした文化：豊富な食材と特色ある食文化・スポーツ・郷土芸能

本圏域には、カニやマグロなどの日本海の幸をはじめ、宍道湖七珍・中海七珍といわれる宍道湖・中海で獲れる魚介類など、水産資源を中心に豊富な食材があります。トビウオのすり身を原料としたあご野焼き、そばの実を殻ごと挽いた



松葉ガニ

出雲そば、茶の湯文化とともに広まった松江の和菓子など、独自の食文化が今に伝わっています。

また、米子市はトライアスロンやアウトドアスポーツを通じて自然の循環を体感する環境イベント「SEA TO SUMMIT (シートゥーサミット)」の日本発祥地であり、豊かな自然環境を舞台とした特色あるスポーツ文化が育まれています。このほか、鉄や米などの積出港として栄えた安来の安来節、北前船による交易の拠点として栄えた米子・境港のさんご節、松江の関乃五本松節など、生活に根ざした民謡も歌い継がれています。特に、いにしえの出雲の人々が夕日にいただいた畏敬の念、たたら製鉄、大山山麓を中心とした地蔵信仰は、地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーである日本遺産(「日が沈む聖地出雲～神が創り出した地の夕日を巡る～」、「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」、「地蔵信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市」)として認定されています。



出雲そば



皆生トライアスロン

(3) 自然

● 中海・宍道湖・大山に代表される豊かな自然

本圏域は山間部、斐伊川・日野川などの河口にあたる平野部、島根半島の海岸部まで、一体的な自然環境を有しています。そして、大山の山岳・高原地帯や中国山地の豊富な森林地帯、河川が運搬してきた土砂、付近の潮流により形成された弓ヶ浜半島や出雲平野、島根半島の隆起・沈降海岸など、多彩な景観が中海・宍道湖や日本海とともに、本圏域の雄大な自然景観を作り出しています。このような特徴的な自然環境を有することから、平成 29 年には、日本ジオパーク委員会により、島根半島や出雲平野、宍道湖、中海などで構成するエリアが「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」として認定されています。

中海は、鳥取・島根両県にまたがって位置し、西は大橋川を介して宍道湖と、東は境水道を介して日本海へとつながっている汽水湖で、中国山地を源とする一級河川斐伊川水系の一部として、大山隠岐国立公園と隣接しています。



枕木山から望む中海

宍道湖は、島根県東部に位置し、東は中海とつながり、北、西、南から斐伊川をはじめ約 30 の河川が直接流れ込む汽水湖です。特に刻々と表情を変える夕景の美しさは絶景で、宍道湖の夕日は日本夕陽百選にも選定されています。また、宍道湖の西岸には美しい田園風景の広がる出雲平野が形成されています。



宍道湖の夕日

中海・宍道湖は、国際的に重要な湿地として平成 17 年にラムサール条約に登録されており、住民の憩いの場や観光資源などとして親しまれる圏域の貴重な財産となっています。そして、西日本最大の渡り鳥の飛来地となっており、中海はコハクチョウ、宍道湖はマガンの日本国内での越冬地の南限として知られているとともに、宍道湖にはヤマトシジミなどの魚介類が生息し、内水面での豊かな漁場となっています。



マガン

大山は、鳥取県西部に位置し、西側から見ると富士山のようななだらかな形をしていることから、「伯耆富士」とも呼ばれています。古来より日本四名山に数えられ、日本百名山・日本百景にも選定されているほか、山岳信仰の一大勢力として隆盛を極めていた霊山でもあります。また、国の特別天然記念物ダイセンキャラボクの群生地や西日本最大級のブナの原生林があるほか、鳥類の宝庫ともいわれ、野生動物も多数生息しています。新緑や紅葉の季節には、中腹のブナの原生林が美しい景観を生み出します。



大山の紅葉

このほか圏域の北部にある島根半島は、大山隠岐国立公園の一部をなし、加賀の潜戸や日御碕など、多くの景勝地が存在します。さらに、圏域内には鳥取・島根・広島 の 3 県にまたがる比婆道後帝釈国定公園と清水月山（安来市）、宍道湖北山（松江市・出雲市）、立久恵峡（出雲市）、奥日野（日野町・日南町）という 4 つの県立自然公園もあり、山陰両県を代表する優れた風景地が保護されています。



出雲日御碕灯台

3. 圏域の人口

(1) 構成団体の人口

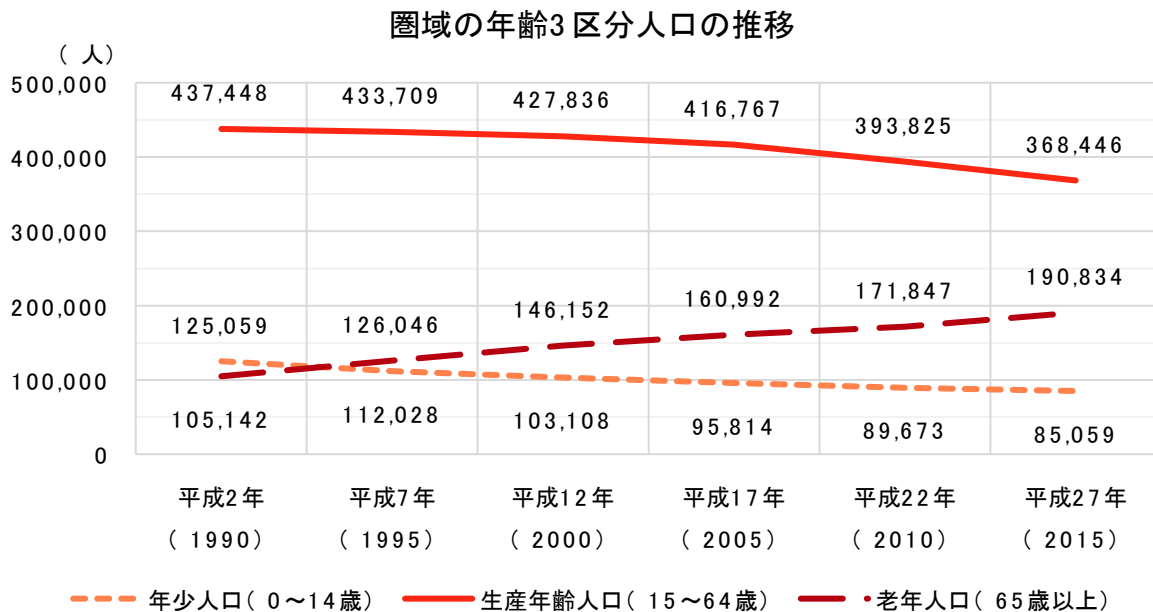
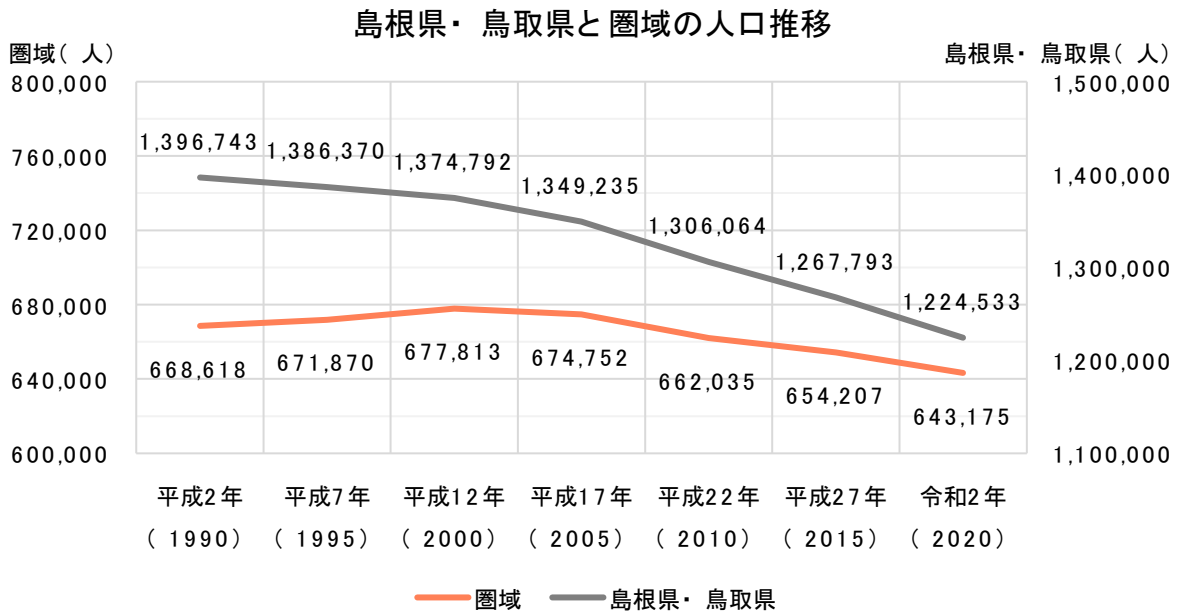
出雲市の人口は増加傾向にあります。一方、他の構成団体で減少幅に差はあるものの、人口は減少している状況です。



出典：総務省「国勢調査」 島根県「推計人口」 鳥取県「鳥取県の推計人口」
 平成27年度、令和2年度は国勢調査による。

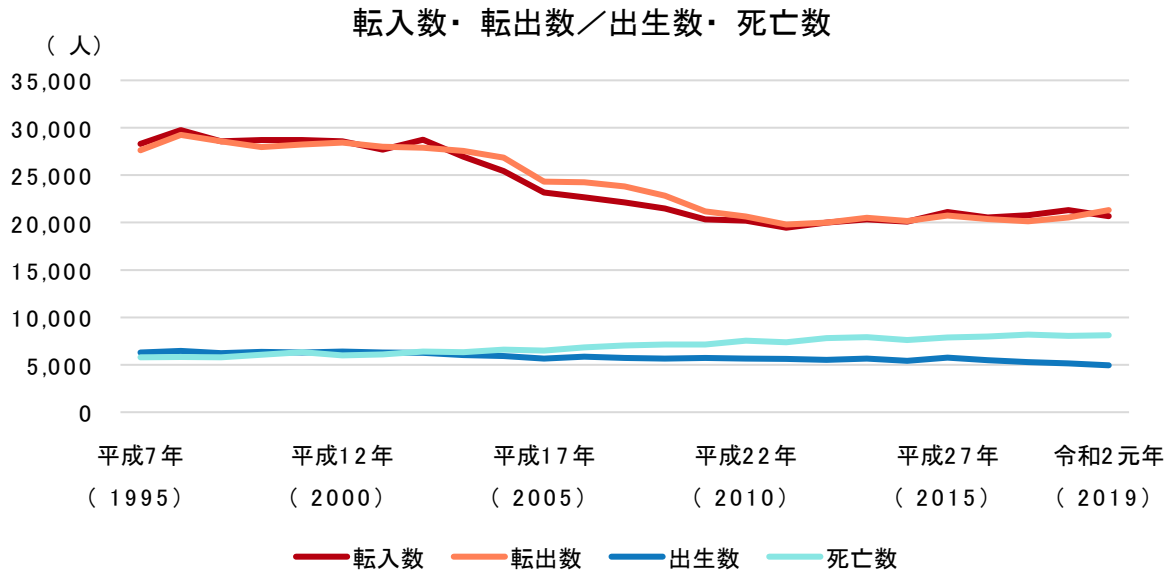
(2) 圏域の人口の現状

国勢調査によると圏域の総人口は、平成12（2000）年以前は増加が続いていましたが、平成17（2005）年の調査では減少に転じました。直近の令和2（2020）年の調査では、5年前と比較して約10,000人減少し、643,685人という結果となっています。年齢3区分別の人口の推移をみると、年少人口は減少する一方、老年人口は増加を続けており、少子高齢化が着実に進行している状況です。生産年齢人口については、平成22（2010）年の調査では40万人を割り込み、平成27（2015）年の調査で更に減少し、368,446人となりました。

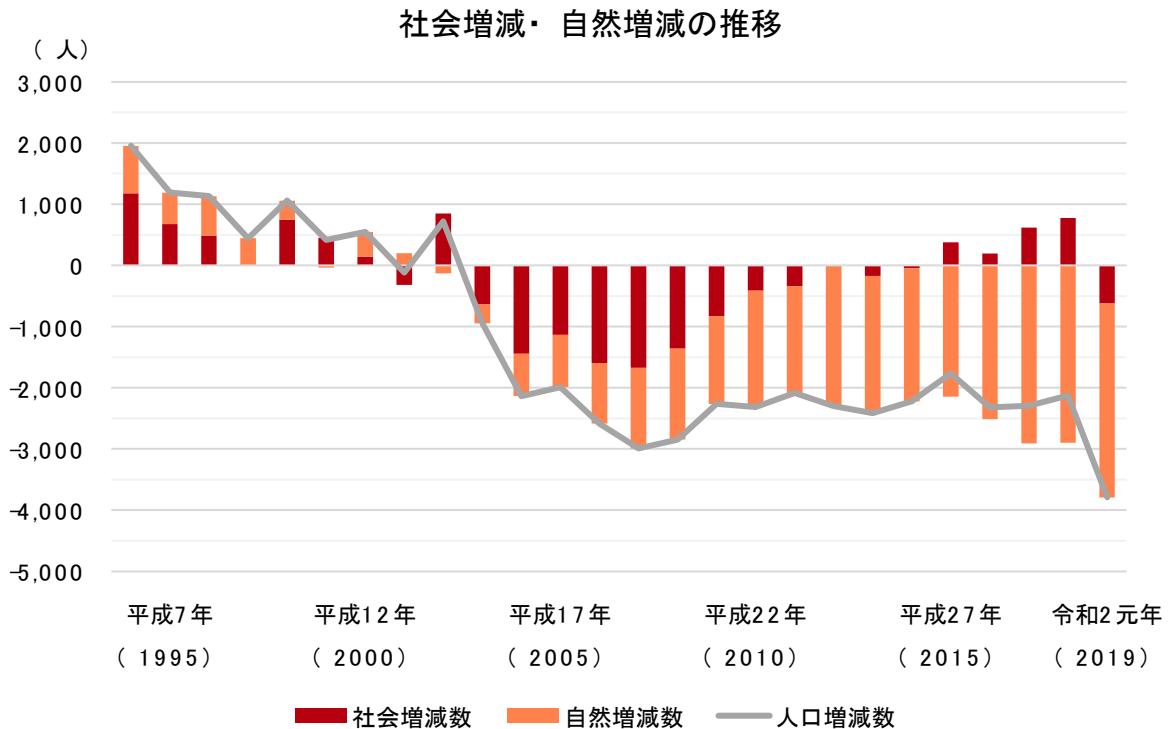


(3) 人口増減について

圏域の人口増減数は、自然増減数については出生数の減少、死亡数の増加により年々減少幅が大きくなっている状況です。一方、社会増減数については、年度によってばらつきはあるものの、一定数の転入者数を確保し微増、微減を繰り返しています。また、年齢階級別純移動数をみると、特に、進学や就職を機に県外に転出しており、この世代の減少数が、圏域全体の人口減少に大きな影響を与えています。

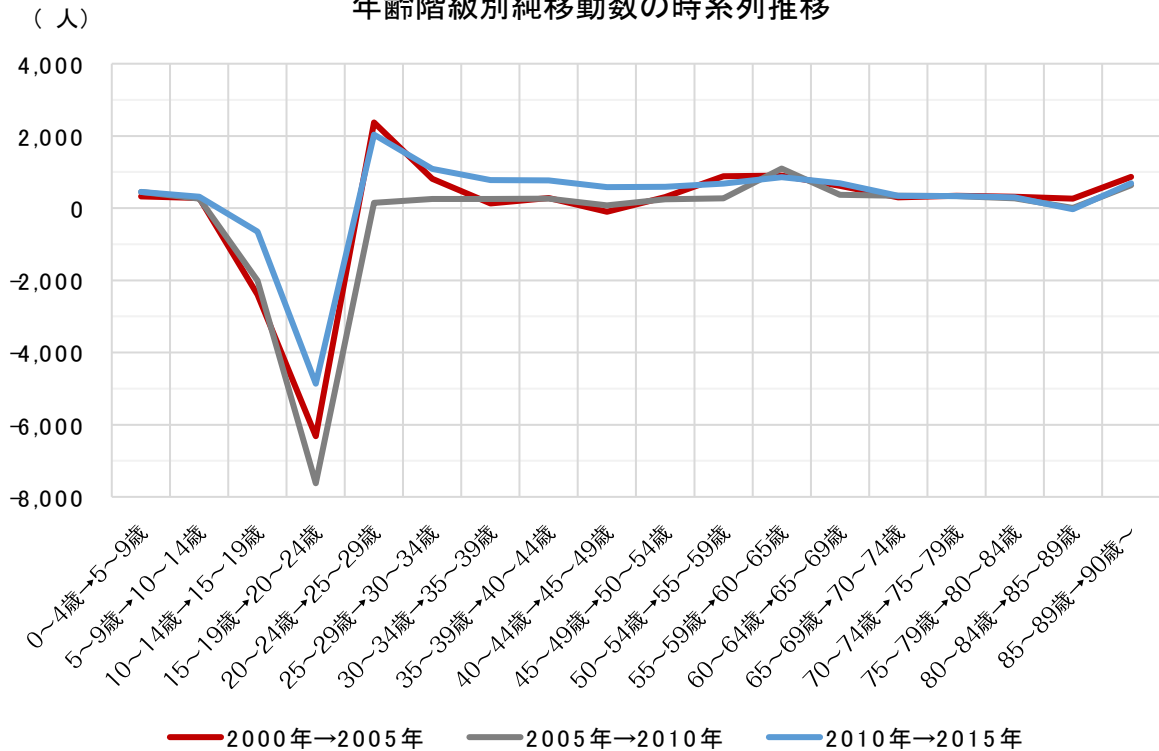


出典：総務省「国勢調査」 総務省「住民基本台帳に基づく人口」



出典：総務省「国勢調査」 総務省「住民基本台帳に基づく人口」

年齢階級別純移動数の時系列推移



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【参考】 島根県及び鳥取県の進学、就職者について（2018年）

（単位：人）

区分	鳥取県			島根県		
	進学	就職	合計	進学	就職	合計
就職進学者総数	2,613	1,400	4,013	3,121	5,100	8,221
地元進学・就職者数	558	900	1,458	562	2,500	3,062
県外流出者数	2,055	500	2,555	2,559	2,600	5,159
県外流入者数	1,285	300	1,585	1,225	4,600	5,825
純流入者数	-770	-200	-970	-1,334	2,000	666
地元就職進学率	21.35%	64.29%	36.33%	18.01%	49.02%	37.25%

【出典】厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

【注記】雇用動向調査：農林漁業及び非現業の公務を除く16大産業かつ5人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象とし標本調査。調査時期は1月～12月までの1年間。未就業入職者のうち新規学卒者について集計。

学校基本調査：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会を対象とした全数調査。調査時期5月1日時点。

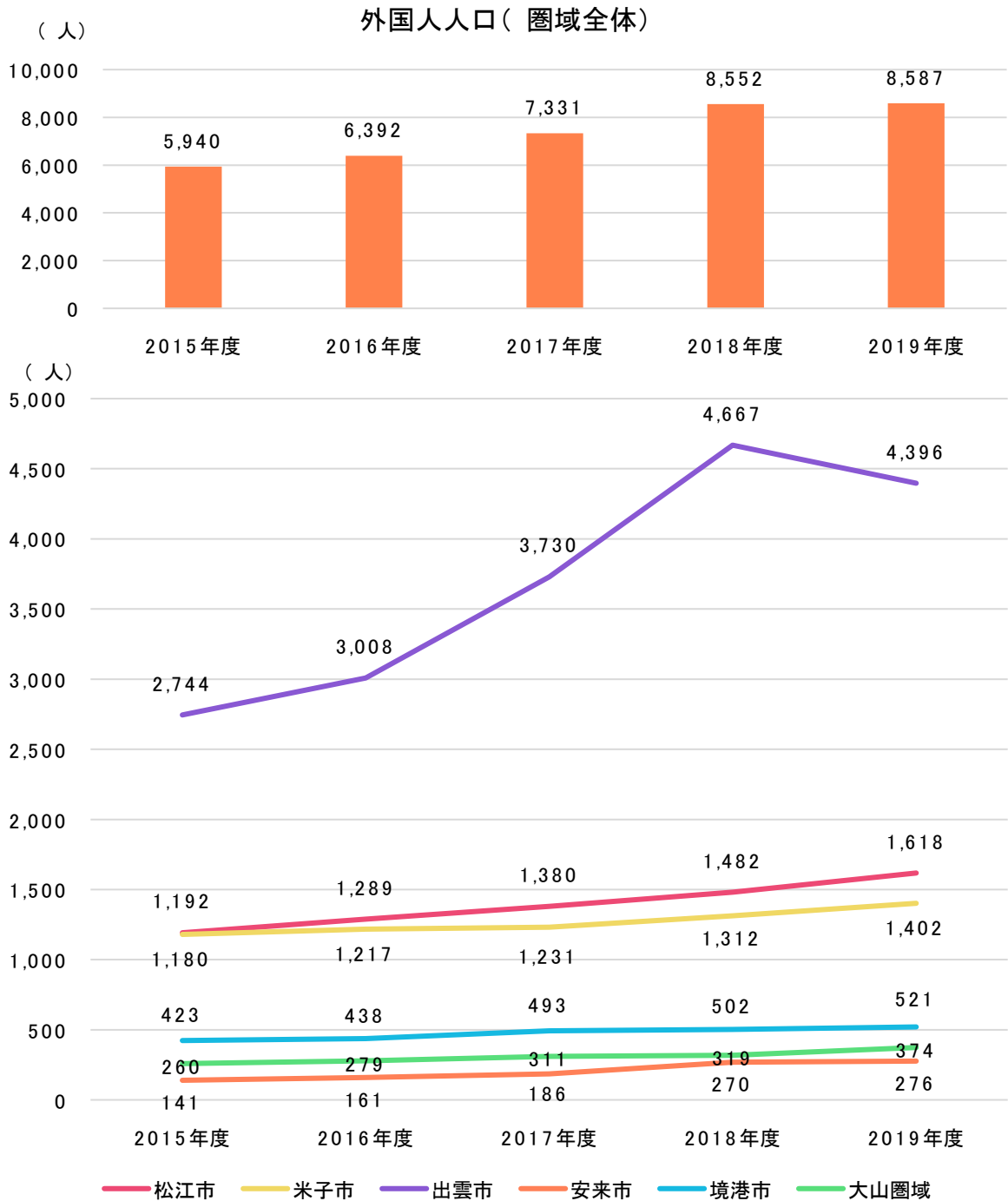
地元就職率＝（当該地域の企業等に就職する人数）÷（A：当該地域に立地する大学等を卒業し就職した人数）

地元進学率＝（当該地域の大学等に進学する人数）÷（B：当該地域に立地する高校を卒業し大学等に進学した人数）

流入率・流出率・純流入率は、それぞれ流入者数・流出者数・純流入者数を分子とし、就職の場合は上記A、進学の場合は上記Bを分母として算出。

【参考】 外国人

圏域に居住する外国人住民の数は、地域経済の状況等を反映して年々増加する傾向となっており、圏域内の外国人の居住割合は出雲市が高くなっています。今後もグローバル化の進展に伴い外国人労働者や留学生が増加するものと予想されることから、外国人住民にとっても暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。



出典：各市町村「住民基本台帳」より集計

(4) 人口減少率について

日本海側の都市圏等と比較しても、圏域として人口流出を防ぐ、一定の人口のダム機能を発揮している状況と言えます。

圏域内に目を向けると、人口減少率の高い地域は、大山圏域、安来市、境港市の順となっており、人口が少ない地域で、高くなっています。人口が集積している松江市、出雲市、米子市は人口流出を防ぐ人口のダム機能を発揮しています。しかしながら、このまま周辺地域の人口が減少すれば、松江市、出雲市、米子市においても人口減少が急激に加速すると危惧されます。

① 中海・宍道湖・大山圏域の人口

名称	R2 (人)	H27 (人)	増減数	増減率 (%)	可住地面積 (ha)
松江市	203,616	206,230	-2,614	-1.27	16,990
出雲市	172,775	171,938	837	0.49	22,800
米子市	147,317	149,313	-1,996	-1.34	10,208
安来市	37,062	39,528	-2,466	-6.24	9,408
境港市	32,740	34,174	-1,434	-4.20	2,676
鳥取県西部7町村	49,665	53,024	-3,359	-6.33	22,089
圏域合計	643,175	654,207	-11,032	-1.69	84,171

② 山陰地方の人口

名称	R2 (人)	H27 (人)	増減数	増減率 (%)	可住地面積 (ha)
島根県	671,126	694,352	-23,226	-3.34	129,890
鳥取県	553,407	573,441	-20,034	-3.49	90,084
合計	1,224,533	1,267,793	-43,260	-3.41	219,974

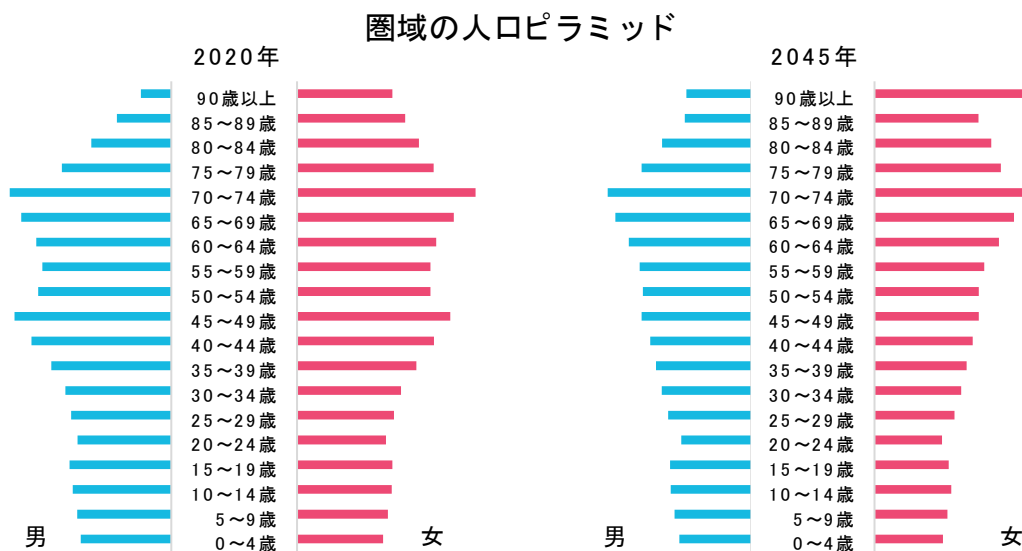
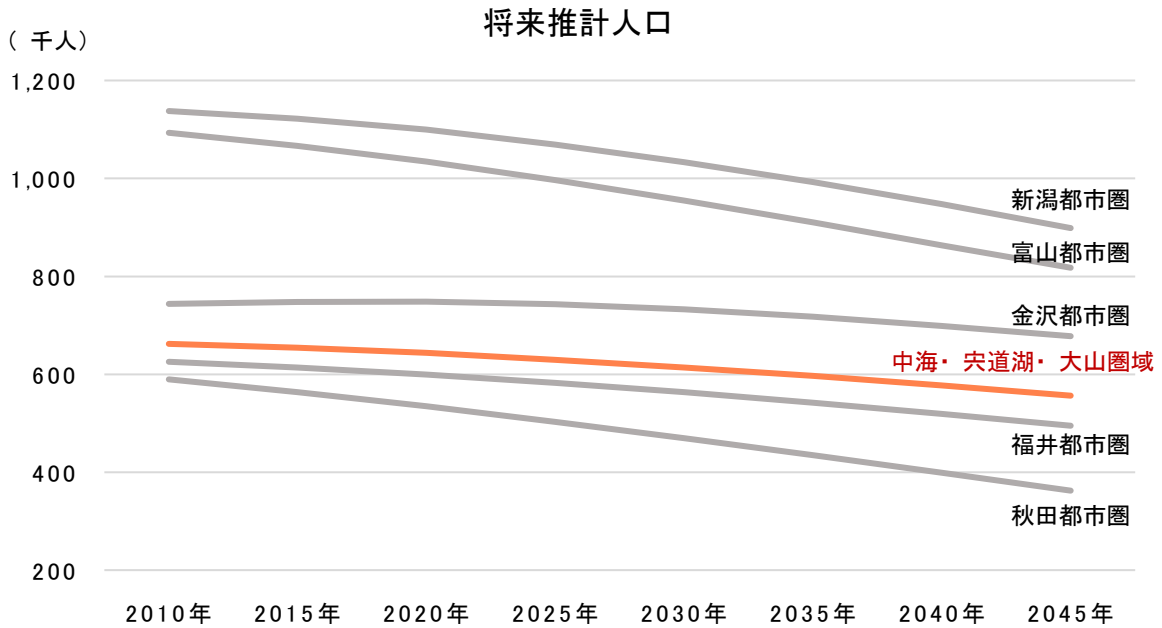
③ 日本海側の主要都市圏との人口の比較

名称	R2 (人)	H27 (人)	増減数	増減率 (%)	可住地面積 (ha)
秋田県	959,502	1,023,119	-63,617	-6.22	320,437
新潟県	2,201,272	2,304,264	-102,992	-4.47	453,541
富山県	1,034,814	1,066,328	-31,514	-2.96	184,280
石川県	1,132,526	1,154,008	-21,482	-1.86	139,182
福井県	766,863	786,740	-19,877	-2.53	107,730
秋田都市圏	538,608	563,621	-25,013	-4.44	137,284
新潟都市圏	1,083,936	1,122,455	-38,519	-3.43	159,954
富山都市圏	1,034,814	1,066,328	-31,514	-2.96	184,280
金沢都市圏	747,576	747,780	-204	-0.03	56,963
福井都市圏	600,904	613,704	-12,800	-2.09	73,123

出典：総務省「国勢調査」 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

【参考】 将来推計人口

日本海側の主要都市圏と比べても、比較的緩やかに人口減少が進むと推計されています。しかしながら、今後も少子高齢化が進み、人口構造のバランスが崩れ、労働人口が減少して労働力不足が深刻になるだけでなく、年金や医療費などの社会保障費も増大することが危惧されています。



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

4. 圏域の産業

(1) 圏域産業の特色

① 農業 ～耕地面積は日本海側では有数の規模、農業産出額は山陰両県の約4割を占める～

全体的に標高が低くなだらかな弓ヶ浜半島、米子市の彦名干拓地、松江市の揖屋干拓地、島根県内随一の農業地帯である出雲平野や安来市の飯梨川・伯太川の下流域などに農地が広がっています。

平成30年の農業産出額（推計）の合計は483億円です。山陰両県の約4割を占めており、米、畜産、野菜が中心となっています。圏域内では、出荷量西日本有数の米子市の白ねぎ、松江市の干し柿、出雲市のぶどう、安来市のタケノコなど、特色ある農産品も生産されています。



デラウェア

② 水産業 ～海面漁業の漁獲量は山陰両県の約4割を占める～



本マグロ水揚げ

本圏域の水産業は、日本海での沖合漁業・沿岸漁業、中海・宍道湖の内水面漁業が盛んです。平成30年の海面漁業の漁獲量は、約9.6万トンで山陰両県の4割を占めています。また、令和2年の島根県のしじみの東京卸売市場への出荷量は431トンで、全国1位（第2位は青森県・251トン）です。圏域内には、全国的にも知名度のある境港市のベニズワイガニ、クロマグロなどの水産物や水産加工品、松江市・出雲市のしじみなど、特色ある水産品があります。

③ 製造業 ～従業者数・製造品出荷額等は山陰両県の約5割を占める～

平成30年の本圏域の製造業の従業者数は40,521人、製造品出荷額は12,054億円と山陰両県の約5割を占めています。

圏域内には、出雲市の情報通信機械器具や電子部品・デバイス・電子回路、安来市の鉄鋼業、米子市のパルプ・紙・紙加工品、境港市の食料品、松江市の生産用機械器具などの製造業が集積しています。また、YSS ヤスキハガネ、Ruby、水産資源を活用した健康食品・機能性食品、氷温技術、水の浄化技術、バイオ技術を活用した新産業など特色あるものづくり産業や最先端技術を有する企業・研究機関が集積しています。

④ 商業 ～小売業の年間販売額・売場面積は山陰両県の約5割を占める～

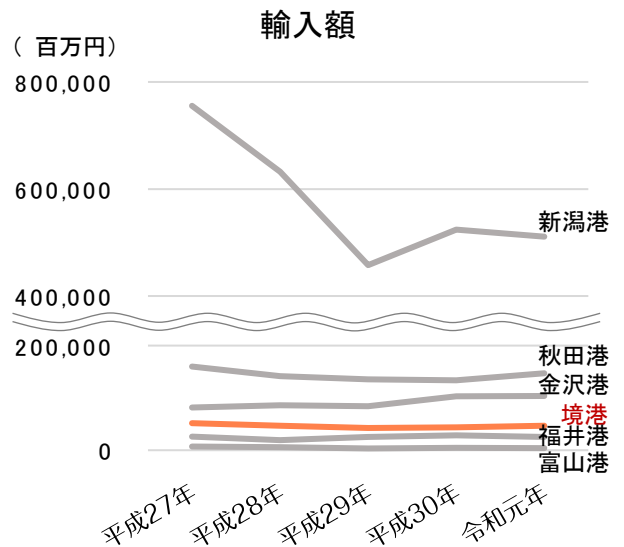
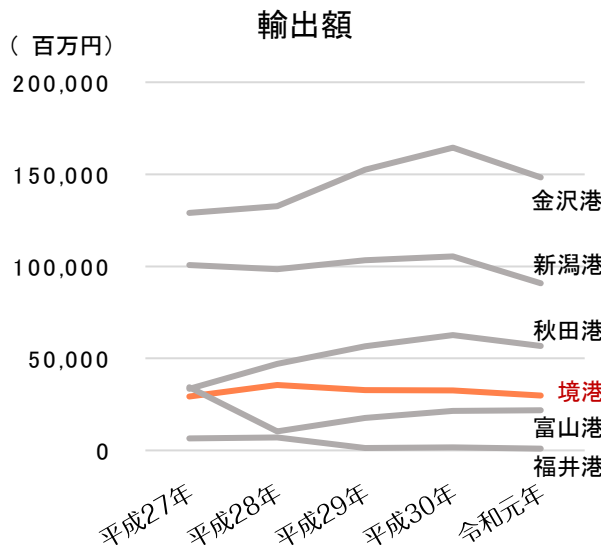
平成28年調査における本圏域の小売業の年間商品販売額は6,885億円、売場面積は910,248㎡であり、いずれも山陰両県の5割を占めています。また産業別の事業所数及び従業員数の占める割合が最も高くなっており、圏域の中心的な産業となっています。

⑤ 貿易 ～日本海側の拠点としての機能強化が進む～

本圏域には重要港湾に指定されている境港があり、古くから外貿・内貿の要港として発展し、1995年、輸入促進地域計画（境港 FAZ 計画）が国の承認を受けたことを機に、貿易関連施設の整備や支援体制の強化が図られたほか、定期コンテナ航路として中国航路と韓国航路が開設されました。2020年4月には、国際貨客船ターミナル「境夢みなとターミナル」が供用開始となり、クルーズ客船や国際フェリー、内航 RORO 船などを受け入れる新たな環境が整い、人流・物流の拠点としての機能が一段と強化されています。



境夢みなとターミナル



出典 財務省「貿易統計 積卸港別貿易額表」

⑥ 観光 ～圏域の主要産業の一角を担う～

本圏域には、神話や縁結びで有名な出雲市の「出雲大社」をはじめ、国宝松江城、城下町の面影や茶の湯文化が残る国際文化観光都市・松江市、妖怪をモチーフにした境港市の「水木しげるロード」、米国の日本庭園専門誌で18年連続（2021年1月時点）日本一に選ばれている安来市の「足立美術館」など優れた観光資源を有しています。また、豊かな自然に恵まれており、米子市と境港市を結ぶ「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」や皆生、美保湾、中海等でのマリンスポーツ、大山周辺でのサイクリングなど、スポーツ・ツーリズムの環境も整っています。

圏域内には、広島、大阪、兵庫、東京方面からの



出雲大社



弓ヶ浜サイクリングコース

観光客が多く、また鳥取県内を訪れる観光客の約5割、鳥根県内を訪れる観光客の7割近くが訪れており、皆生温泉（米子市）や玉造温泉（松江市）など、良質の源泉や豊富な食材・郷土料理を提供する飲食・宿泊施設もあり、観光業は圏域の主要産業のひとつとなっています。また、空と海の国際定期航路のほか、境港に寄港する各国のクルーズ客船が増加したことにより、圏域を訪れる外国人観光客が増加していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年は減少しています。



玉造温泉

○圏域の外国人宿泊客数 (単位：人)

平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
56,040	85,235	93,543	117,397	146,465	146,732	10,204※

出典：鳥根県観光動態調査・鳥取県観光客入込動態調査

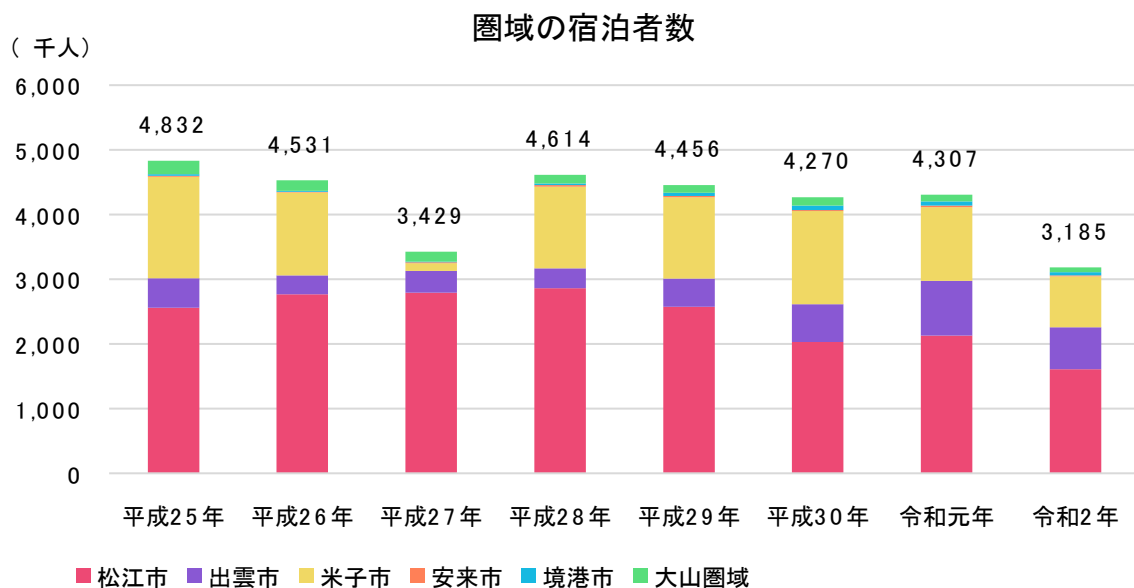
※鳥取県観光客入込動態調査では数値が公表されていないため、鳥根県観光動態調査の数値を記載。

○圏域の観光入込客数 (単位：千人)

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
25,683	32,743	28,652	28,488	28,302	27,404	26,845	28,574	17,078

出典：鳥根県観光動態調査・鳥取県観光客入込動態調査

○圏域の宿泊状況



資料 「RESAS-地域経済分析システム 観光マップ from - to 分析」より作成

○令和2年 居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）内訳

順位	居住地	松江市
1	広島県	190,231
2	大阪府	180,774
3	東京都	178,643
4	兵庫県	136,118
5	神奈川県	102,953
6	岡山県	78,562
7	愛知県	73,361
8	埼玉県	70,998
9	島根県	70,661
10	福岡県	62,650
-	その他	455,211

順位	居住地	出雲市
1	大阪府	76,418
2	東京都	64,806
3	広島県	58,198
4	兵庫県	55,385
5	神奈川県	51,037
6	島根県	35,527
7	愛知県	33,897
8	埼玉県	32,321
9	千葉県	26,106
10	福岡県	25,189
-	その他	186,579

順位	居住地	米子市
1	大阪府	118,151
2	広島県	106,955
3	兵庫県	92,838
4	岡山県	78,935
5	鳥取県	55,593
6	東京都	46,213
7	神奈川県	31,177
8	京都府	27,020
9	埼玉県	25,187
10	島根県	22,256
-	その他	170,935

順位	居住地	安来市
1	広島県	2,269
2	大阪府	1,439
3	兵庫県	1,208
4	岡山県	1,180
5	東京都	1,075
6	京都府	821
7	島根県	666
8	福岡県	666
9	鳥取県	545
10	新潟県	465
-	その他	4,598

順位	居住地	境港市
1	大阪府	6,884
2	東京都	5,632
3	広島県	4,048
4	兵庫県	3,690
5	岡山県	2,608
6	京都府	2,489
7	神奈川県	2,414
8	埼玉県	2,344
9	鳥取県	2,322
10	愛知県	1,984
-	その他	15,620

資料 「RESAS-地域経済分析システム 観光マップ from-to分析」より作成

○令和2年 居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）ベスト10

順位	居住地	延べ宿泊客数	順位	居住地	延べ宿泊客数
1	大阪府	383,666	6	岡山県	161,285
2	広島県	361,737	7	埼玉県	130,850
3	東京都	296,369	8	島根県	129,110
4	兵庫県	289,239	9	愛知県	109,242
5	神奈川県	187,581	10	福岡県	88,293

資料 「RESAS-地域経済分析システム 観光マップ from-to分析」より作成

(2) 産業別生産額及び移輸出入収支額

圏域の産業別生産額の合計は約4兆円(2015年)であり、山陰地方の約5割を占めています。人口と同様に多くの産業が集積しています。また、日本海側の主要都市圏と比較した場合、産業別生産額は富山、新潟、金沢、福井圏域に次ぐ規模となっています。

一方、域外からの収入額から域外への支出額を差し引いた「移輸出入収支額」をみると、一次産業、三次産業は域外からお金を獲得している産業ですが、二次産業においては域外にお金が流出しています。圏域全体の移輸出入収支額は赤字となっています。圏域の発展のためには、圏域収支の赤字解消は不可欠であり、今後も圏域外から外貨を獲得するため、国内外に向けた観光情報発信の強化、新産業の創出、圏域内企業の海外進出支援等を継続していくことが求められます。

①生産額

(単位：億円)

区分	一次産業	二次産業	三次産業	合計
松江市	85	2,327	9,625	12,037
出雲市	154	4,298	6,262	10,714
米子市	59	2,049	5,888	7,996
安来市	44	3,274	1,220	4,538
境港市	148	772	1,231	2,151
大山圏域	422	1,122	976	2,520
全体合計	912	13,842	25,202	39,956
島根県	799	16,006	27,218	44,023
鳥取県	918	9,524	19,410	29,852
山陰地方合計	1,717	25,530	46,628	73,875

資料 「RESAS-地域経済分析システム 地域経済循環マップ 生産分析(2015年)」より作成

②移輸出入収支額

(単位：億円)

区分	一次産業	二次産業	三次産業	合計
松江市	-43	-2,164	1,535	-672
出雲市	40	-262	-137	-359
米子市	-90	-812	194	-708
安来市	19	502	-344	177
境港市	20	71	-104	-13
大山圏域合計	147	-153	-938	-944
全体合計	93	-2,818	206	-2,519
島根県	298	-593	-3,916	-4,211
鳥取県	244	-2,085	-2,551	-4,392
山陰地方合計	542	-2,678	-6,467	-8,603

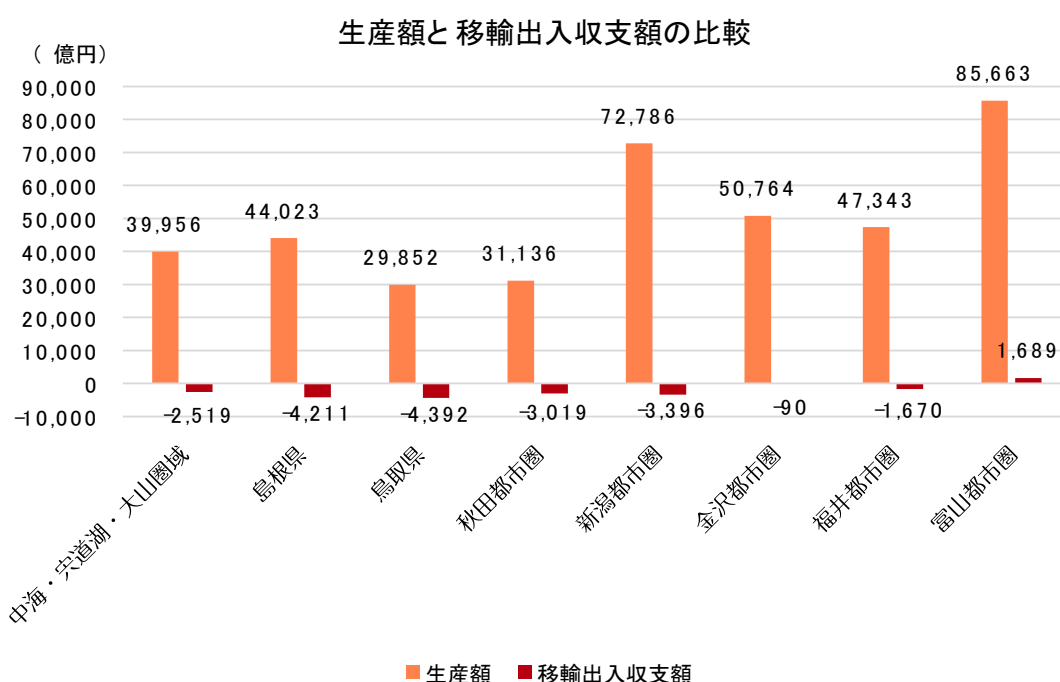
資料 「RESAS-地域経済分析システム 地域経済循環マップ 生産分析(2015年)」より作成

③日本海側都市圏の生産額と移輸出入収支額

(単位：億円)

区域	生産額			合計	移輸出入収支額			合計
	一次産業	二次産業	三次産業		一次産業	二次産業	三次産業	
秋田都市圏	649	8,286	22,201	31,136	225	-3,694	450	-3019
新潟都市圏	1,375	26,720	44,691	72,786	-91	-2,293	-1,012	-3396
富山都市圏	915	45,077	39,671	85,663	52	7,823	-6,186	1689
金沢都市圏	215	18,263	32,286	50,764	-443	-1,449	1,802	-90
福井都市圏	377	23,546	23,420	47,343	-7	2,373	-4,036	-1670

資料 「RESAS-地域経済分析システム 地域経済循環マップ 生産分析 (2015年)」より作成



資料 「RESAS-地域経済分析システム 地域経済循環マップ 生産分析 (2015年)」より作成

【移輸出入収支額について】

○移輸出額 (稼ぐ力・圏域の収入)

圏内事業所及び個人が、域外に対して行った国内の移出及び国外の輸出の合計です。
圏外居住者が本圏内で消費した額も含まれます。

○移輸入額 (回す力・圏域の支出)

域外で生産された商品を域内へ購入して行くことであり、国内から移入と国外からの輸入の合計です。

○移輸出入収支額

域外からの (移出・輸出に伴う) 収入額から域外への (移入・輸入に伴う) 支出額を差し引いたものです。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が出ていることを示します。

(3) 産業別従業者数及び事業所数

本圏域の事業所数は約3万事業所、従業者数は約28万人です。区分ごとにみると、従業員数、事業所数ともに卸売業・小売業が第1位となっており、圏域の主要な産業となっています。また医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業も従業員数、事業所共に多くの割合を占める産業となっています。

また事業所当たりの従業員数をみると、卸売業・小売業は7人/事業所、宿泊業、飲食サービス業は7.2人/事業所となっており、小規模事業所が多い状況です。一方、医療・福祉は18.6人/事業所、製造業は22.7人/事業所となっており、中規模の事業所が多くなっています。事業所の規模等からすると、今後、人口減少社会において、継続的に働き手を確保していくことが求められています。

圏域の付加価値額（※1）は鳥取県の金額は超えているものの、日本海側の主要都市圏と比べると、付加価値額及び労働生産性（※2）は低い位置にあります。地域の継続的な発展のためにも、生産コスト削減につながる、インフラ整備の推進等を圏域が一体となって取り組んでいくことが求められています。

①圏域の従業者数と事業所数

区分	従業者数（人）	事業所数（事業所）
卸売業・小売業	58,305	8,285
医療・福祉	46,733	2,507
製造業	40,728	1,798
宿泊業・飲食サービス業	26,295	3,642
建設業	23,063	2,975
サービス業（他に分類されないもの）	21,579	2,386
運輸業・郵便業	14,397	621
生活関連サービス業・娯楽業	10,903	2,861
教育・学習支援業	7,829	854
金融業・保険業	7,662	597
学術研究・専門・技術サービス業	6,864	1,264
不動産業・物品賃貸業	5,405	1,596
情報通信業	4,438	270
複合サービス事業	3,479	404
農業・林業	2,598	265
電気・ガス・熱供給・水道業	1,375	23
漁業	861	41
鉱業・採石業・砂利採取業	104	12
合計	282,618	30,401

【出典】「RESAS-地域経済分析システム」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査（2015年）」再編加工

※1 付加価値額

製品の生産活動やサービスの提供活動を行うことによって新たに加えられた価値で、売上高（総生産額）から原材料費・燃料費・減価償却費などを差し引いた額のことをいいます。

※2 労働生産性＝付加価値額÷従業員数

②山陰両県及び日本海側主要都市圏の従業者数と事業所数

区分	従業者数（人）	事業所数（事業所）
島根県	290,557	34,987
鳥取県	230,700	25,718
合計	521,257	60,705
秋田都市圏	236,596	26,328
新潟都市圏	490,118	49,607
富山都市圏	504,554	51,785
金沢都市圏	368,830	37,781
福井都市圏	298,793	32,341

【資料】「RESAS-地域経済分析システム」総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査（2015年）」より作成

③事業所当たりの従業員数

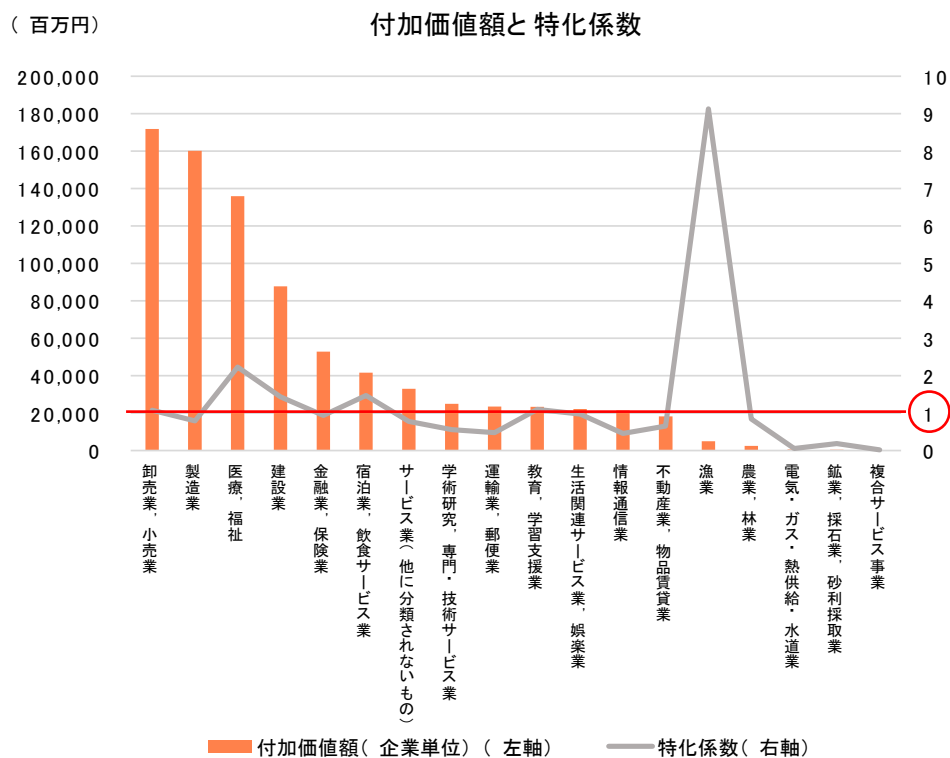


資料：「RESAS-地域経済分析システム」総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査（2015年）」より作成

④付加価値額と労働生産性

名称	付加価値額(百万円)	労働生産性 (千円/人)
中海・宍道湖・大山圏域	852,257	3,915
島根県	873,267	3,743
鳥取県	640,463	3,562
山陰地方合計	1,513,730	3,664
秋田都市圏	741,886	3,822
新潟都市圏	1,782,483	4,072
富山都市圏	2,190,183	5,113
金沢都市圏	1,463,690	4,763
福井都市圏	1,224,624	4,812

【資料】「REASAS-地域経済分析システム」総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」「経済構造実態調査（産業横断調査）」（2016年）より作成

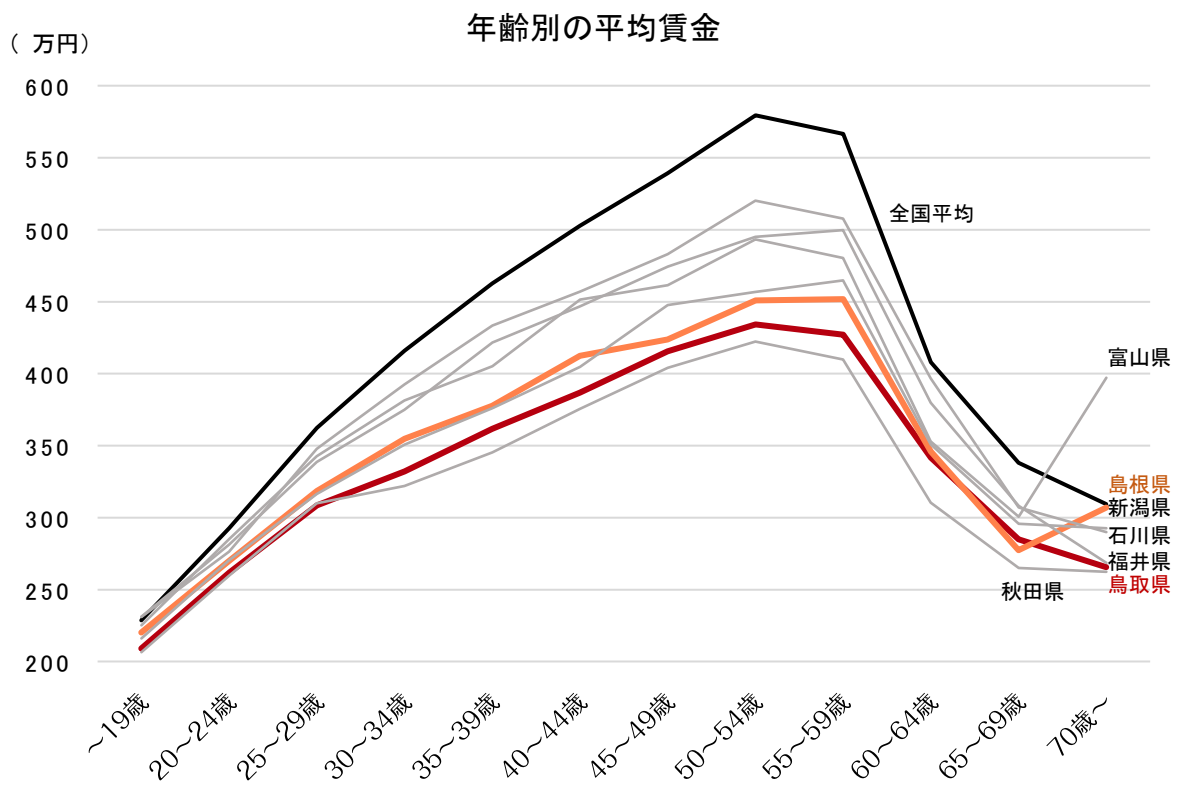
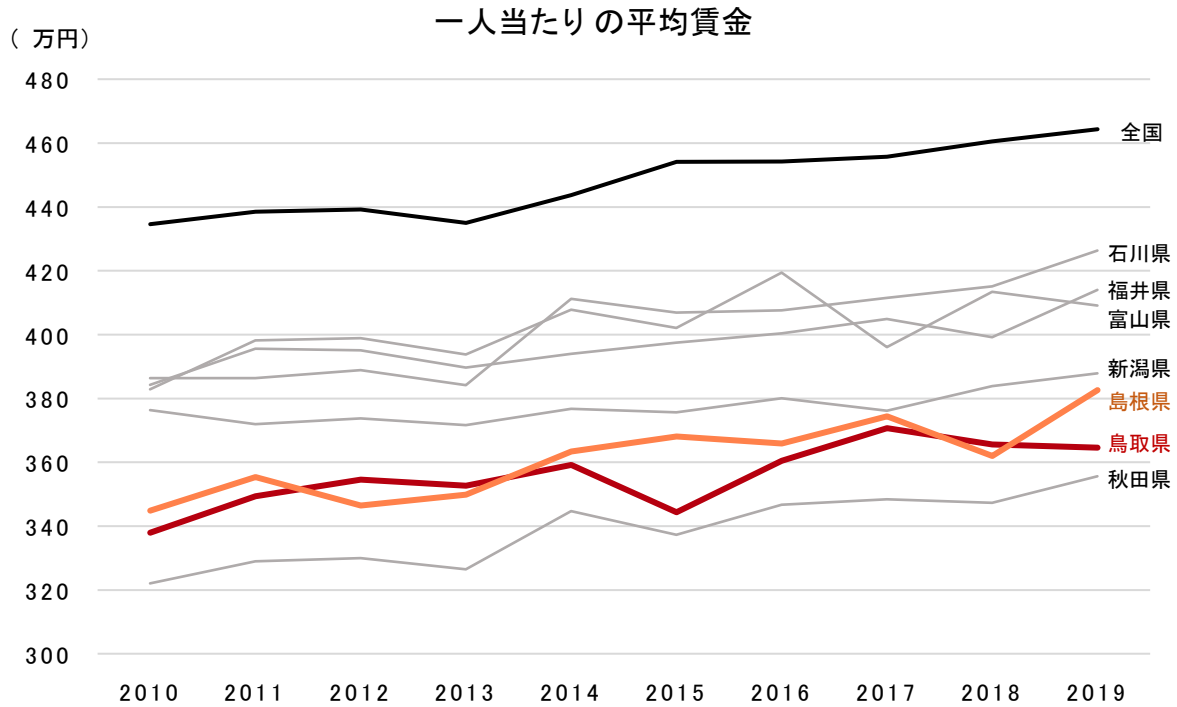


【出典】「REASAS-地域経済分析システム」総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2015年）」再編加工

付加価値額の特化係数は、域内にある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したものです。付加価値額の特化係数が、1を超えていれば、全国と比べてその産業の稼ぐ力が相対的に高いということが分かります。圏域においては、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業、漁業が稼ぐ力が比較的高いと言えます。

【参考】都道府県別平均賃金

鳥根県、鳥取県の両県ともに全国平均賃金を下回っている状況です。また平均賃金は年齢が上がると、差額も大きくなる傾向にあります。ピークは50歳から60歳の間となっています。



【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

5. 圏域の交通インフラ

本圏域では、鉄道や路線バス・コミュニティバスなどの公共交通機関や、国道・高速道路などの道路網の整備が進んでおり、都市間を結ぶネットワークは概ね形成され、既に山陰両県の主要都市を東西に結ぶ山陰自動車道で結ばれています。国内の他都市とは、中国横断自動車道岡山米子線が、大阪府吹田市と山口県下関市を結ぶ中国縦貫自動車道と接続し、本圏域と他地域を結んでいます。さらに、松江市と広島県尾道市を結ぶ中国横断自動車道尾道松江線の開通によって、山陰～山陽～四国を結ぶ高速道路ネットワークが整備されています。

道路以外にも、米子鬼太郎空港及び出雲縁結び空港発着の空路や鉄道でも結ばれていることから、産業経済の発展や観光振興、生活利便性の向上など、様々な効果を発揮しています。

また、海外とは、境港からの国際定期コンテナ航路や、米子鬼太郎空港からの国際航空路線など、東アジア地域につながる空路・海路の交通ネットワークがあります。

中海・宍道湖・大山圏域の道路交通は、商業施設や物流施設などが集積している市街地を中心に交通が集中し、慢性的な交通混雑や交通事故が発生しています。そして、高速道路や港湾・空港などの交通拠点へのアクセス性の強化などの課題により、経済活動や観光振興に対する広域交流の機能が果たせていない状況となっています。本圏域は、日本海側で有数の人口や経済規模を有する都市圏であり、空と海の玄関口として複数の空港と港湾が立地しており、山陰地方の発展を牽引する役割を担っています。

しかし、産業、観光、医療面等あらゆる分野において圏域のポテンシャルが十分に発揮されているとは言えず、高規格道路機能軸の強化、圏域 8 の字ルート並びに「中国横断新幹線（伯備新幹線）」、「山陰新幹線」などの高速鉄道網の整備促進が求められています。また、近年では、自然災害が激甚・頻発化しており、日常生活・経済活動の早期再開を見据え、被災後もすぐに機能する道路ネットワークの整備が求められていることから、更なる連携強化が必要となっています。

■交通インフラに求める機能

通勤・通学

- 中海・宍道湖圏域が約 7 割
 - 自家用車の割合が約 8 割
- ⇒ 圏域内移動の円滑化

人口

- 人口減少
 - 高齢化
 - 20 代の人口流出
- ⇒ 関係人口の創出・拡大

医療

- 三次医療機関が 4 つ立地
 - 救急搬送件数は増加傾向
- ⇒ 送達性・安定性等の改善

圏域の産業構造

- 経済規模大、異なる特徴
 - 工業団地が多く立地
- ⇒ 圏域の一体的発展

観光

- 魅力的な観光地が点在
 - 空と海の玄関口を有する
- ⇒ 観光地間の移動短縮

災害

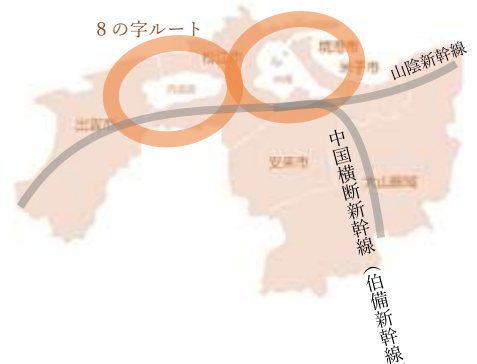
- 浸水、落石の発生地域
 - 大雪等の冬季交通障害
- ⇒ 災害発生時の代替機能

中海・宍道湖・大山圏域

- 人口・経済規模が大きい
- 各種資源が豊富
- 観光客の増加に期待

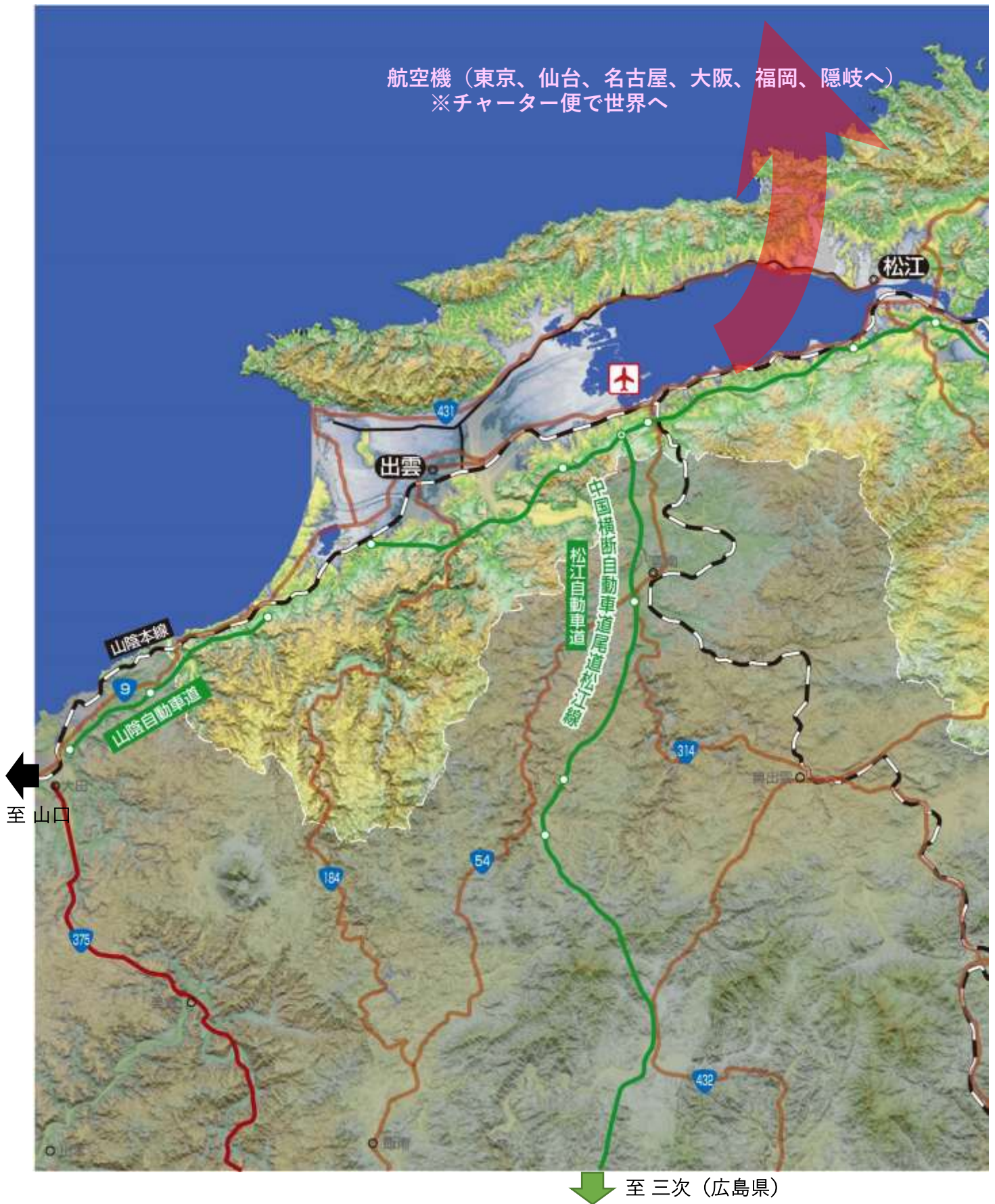


ポテンシャルを發揮するため
速やかに交通ネットワークを強化



○圏域内外交通ネットワーク

航空機（東京、仙台、名古屋、大阪、福岡、隠岐へ）
※チャーター便で世界へ





【参考】

◆鉄道（JR）所要時間

駅区間	時間	駅区間	時間	駅区間	時間	駅区間	時間
出雲-松江	22分	松江-安来	約14分	安来-米子	7分	米子-境港	約45分

※往路・復路通じての区間最速時間

◇米子から特急列車（伯備線経由）・新幹線利用の所要時間 R2年3月31日現在

駅	時間	駅	時間	駅	時間	駅	時間	駅	時間
東京	5時間30分	名古屋	3時間50分	新大阪	2時間55分	岡山	2時間10分	広島	2時間50分

◆高速バス所要時間

駅区間	時間	駅区間	時間
出雲発-松江経由-東京（夜行）	約12時間	出雲発-松江経由-名古屋（夜行）	約8時間15分
出雲発-松江経由-京都	約5時間50分	出雲発-松江経由-大阪	約5時間35分
出雲発-松江経由-神戸	約5時間15分	出雲発-松江経由-岡山	約4時間
松江発-出雲経由-福岡（夜行）	約9時間30分	松江-広島	約3時間15分
出雲-広島	約3時間15分	米子-東京（夜行）	約10時間20分
米子-大阪	約3時間30分	米子-広島	約3時間30分
米子-福岡（夜行）	約7時間50分		

◆飛行機所要時間

区間	時間
出雲縁結び空港⇄羽田空港 JAL（日本航空）	約1時間25分
出雲縁結び空港⇄伊丹空港 JAL（日本航空）	約50分
出雲縁結び空港⇄福岡空港 JAL（日本航空）	約1時間5分
出雲縁結び空港⇄隠岐空港 JAL（日本航空）	約30分
出雲縁結び空港⇄小牧空港（名古屋）FDA（フジドリームエアラインズ）	約1時間
出雲縁結び空港⇄仙台空港 FDA（フジドリームエアラインズ）	約1時間55分
出雲縁結び空港⇄静岡空港 FDA（フジドリームエアラインズ）	約1時間25分
米子鬼太郎空港⇄羽田空港 ANA（全日本空輸）	約1時間15分
米子鬼太郎空港⇄香港 香港航空	約3時間45分
米子鬼太郎空港⇄上海 吉祥航空	約2時間45分
米子鬼太郎空港⇄ソウル エアソウル	約90分

◆港湾から最寄り IC までの距離（他との比較）

港湾	最寄り IC	距離	時間
境港	米子自動車道「米子 IC」	約24km	約35分
新潟港	東港区 新新バイパス「東港 IC」	約1km	約2分
	西港区 新潟バイパス「紫竹山 IC」	約5km	約10分
直江津港	北陸自動車道「上越 IC」	約4km	約7分
伏木富山港	富山地区 北陸自動車道「富山 IC」	約11km	約20～25分
	新湊地区 北陸自動車道「小杉 IC」	約9km	約20分
	伏木地区 能越自動車道「高岡北 IC」	約8km	約20分
金沢港	北陸道「金沢東 IC」	約6km	約10分
	北陸自動車道「金沢西 IC」	約3km	約5分
敦賀港	北陸自動車道「敦賀 IC」	約3km	約5分

資料 Google マップにより作成

6. 圏域の生活環境

(1) 医療・福祉：施設や医師の集積は全国でも高水準

本圏域には、鳥取大学医学部附属病院、松江赤十字病院、島根県立中央病院、島根大学医学部附属病院など、多くの医療機関が集積しています。圏域全体の人口 10 万人当たりにおける病院病床数は 1,550.2 床、医師数は 366.7 人で、特に人口 10 万人あたりの医師数は全国平均の 1.5 倍と高水準です。また、日本海側の主要都市圏と比較しても高い水準となっています。

さらに、本圏域には社会福祉施設数が 362 施設あり、山陰両県の施設数の 4 割を占め、全国平均を上回っています。

①医師数及び病院病床数

区分	医師数	人口 10 万人あたり医師数 (人)	病院病床数	人口 10 万人あたり病院病床数 (床)
松江市	550	273.50	3,118	1,543.93
出雲市	796	456.89	2,711	1,561.20
米子市	828	563.51	2,640	1,791.15
安来市	64	165.74	674	1,725.82
境港市	65	192.11	273	799.51
大山圏域	68	51.92	645	1,221.54
合計	2,371	366.68	10,061	1,550.25
島根県	1,707	304.82	10,557	1,541.17
鳥取県	1,947	286.32	8,546	1,512.57
秋田都市圏	1,605	296.23	8,961	1,633.31
新潟都市圏	2,595	237.39	14,599	1,326.27
富山都市圏	2,671	254.38	16,633	1,575.10
金沢都市圏	2,518	341.50	12,436	1,686.78
福井都市圏	764	221.89	8,787	1,446.20
全国	271,897	212.28	1,642,593	1,288.42

出典：厚生労働省「医療施設静態調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2016 年まで)、「医師・歯科医師・薬剤師統計」(2018 年から) 総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

②社会福祉施設

(単位：軒)

区分	社会福祉施設数	人口 10 万人あたり施設数
中海・宍道湖・大山圏域	553.00	85.38
島根県	386.00	68.86
鳥取県	428.00	62.98
全国	78,724.00	62.40

出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査(2019 年)」

(2) 高等教育機関 ～山陰両県の高等教育機関が集積～

本圏域には、島根大学（松江キャンパス・出雲キャンパス）や島根県立大学（松江キャンパス・出雲キャンパス）、同短期大学部（松江キャンパス）、鳥取大学医学部、米子・松江の工業高等専門学校、さらに多くの専門学校など、山陰両県の高等教育機関が集積しています。これらの機関は多様な技術、ノウハウ、人材、設備などを保有しており、充実した教育・研究環境のなかで人材育成や研究開発が行われています。近年では、島根大学・島根県立大学・松江工業高等専門学校・島根県・県内経済団体により、しまね産学官人材育成コンソーシアムが組織され、産学の協働教育体制を強化し、フラットかつ緊密な連携により人材育成に取り組んでいます。

(3) 地域のつながり・市民参画 ～人口に対する地縁団体数やボランティア活動率は全国上位～

本圏域では、自治会活動などの地縁型組織はもとより、さまざまな NPO やボランティア団体といったテーマ型組織が、多様な地域活動や市民活動を展開しています。

都道府県別の人口千人あたりの地縁団体数は、島根県が全国 1 位、鳥取県が全国 9 位と地域的な共同活動を行う団体数が多い地域といえます。また、日常生活の中でボランティア活動を行った人の割合をみると、島根県は全国 3 位、鳥取県は全国 9 位とボランティア活動への参加率も高くなっています。本圏域は地域のつながりが深く、近隣とのつきあいや社会的な交流が盛んであり、地域住民の相互信頼や相互扶助の意識が高いことの表れとも言えます。

①都道府県別のボランティア活動率

順位	都道府県名	行動者率 (%)
1	滋賀県	33.9
2	岐阜県	33.4
3	島根県	33.1
4	熊本県	32.7
5	佐賀県	32.6
5	鹿児島県	32.6
7	富山県	32.4
8	長野県	32.3
9	福井県	32.2
9	鳥取県	32.2
11	山形県	32.1
全国平均		26

資料 平成 28 年社会生活基本調査結果より作成
 ※ボランティア活動率とは過去 1 年間に活動を行った 10 歳以上の者の割合

②都道府県別の地縁団体数（人口千人あたり）

順位	都道府県	地縁団体数
1	島根県	9.48
2	徳島県	7.49
3	高知県	7.17
4	香川県	6.65
5	岡山県	6.02
6	秋田県	5.72
7	山口県	5.37
8	福井県	4.99
9	鳥取県	4.94
10	愛媛県	4.91
全国平均		2.35

資料 総務省「地縁による団体の許可事務の状況等に関する調査結果（令和元年）」により作成

7. 圏域市長会 10 年間の取組みの成果と課題

(1) 中海・宍道湖・大山圏域の主な取組み

① 中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの策定による連携の強化

振興ビジョンを策定し、「活力にあふれる圏域づくり（産業振興）」、「訪ねてみたい圏域づくり（観光振興）」、「住みたくなる圏域づくり（環境の充実）」、「ともに歩む圏域づくり（連携と協働）」の4つの基本方向を定め、この基本方向に基づいた圏域の一体的な発展に資する事業を実施しています。

② 圏域経済界との連携による効果的な産業支援策の充実

市長会は圏域の経済界が組織した中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会（6 会議所、13 商工会）（以下、「ブロック経済協議会」という）と歩調を合わせて、圏域のスケールメリットがいかせる、圏域内企業のビジネスマッチング、製品の消費拡大等をめざす「山陰いいものマルシェプロジェクト」、台湾やインドとの経済交流など、様々な事業を実施し、圏域の振興を図っています。

③ 圏域版総合戦略の策定と地方創生事業の取組み

平成 27 年度には、市長会とブロック経済協議会が連携し、各市の総合戦略策定に先駆けて「圏域版総合戦略」を策定しました。各市の総合戦略にもその内容を掲載し、「中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会」及び「中海・宍道湖・大山圏域インド人材受入・企業連携推進事業実行委員会」を設立するなど、地方創生に関連する取組みを効率的かつ効果的に実施しています。さらに、令和元年度に「第 2 期圏域版総合戦略」を策定し、地方創生の取組みを深化させるとともに、圏域の強固な連携のもと事業を展開しています。

④ 一般社団法人中海・宍道湖・大山圏域観光局の設立による観光振興の活性化

観光振興に関する様々な取組みを圏域一体となって実施するため、平成 29 年度に市長会、ブロック経済協議会、中海・宍道湖観光協会会議の 3 団体で構成する「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」を設立しました。平成 31 年度には一般社団法人「中海・宍道湖・大山圏域観光局（以下、「圏域観光局」という）」に改組し、日本版 DMO にも登録しています。圏域観光局にはブロック経済協議会からも専門的な知見を有する職員が派遣され、事業を実施しています。

⑤ 災害等に関する連携

災害時の相互応援活動を円滑に行うため、「中海・宍道湖・大山圏域災害時相互応援協定」、「中海・宍道湖・大山圏域災害時消防相互応援協定」を締結しています。また、山陽地方の備後連携協議会（福山市、三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町、笠岡市、井原市）と、被災圏域の応急対策及び復旧対策を迅速かつ円滑に遂行することを目的とした協定を締結しています。

⑥ 高等教育機関との連携

島根大学と、圏域を含む地域の活性化、産業振興及び人材育成に寄与することを目的とする包括的連携に関する協定、また、東京大学地域未来社会連携研究機構と、多様な地域課題の解決に向けたプロジェクトを実施する連携協定を締結し、各大学と圏域住民等との交流の促進を図っています。

(2) 市長会の主な事業と実績

① 活力にあふれる圏域づくり（産業振興）

(ア)事業

- 圏域企業の産業連携支援事業
 - ・ 圏域内企業情報データベースの充実
 - ・ 圏域内企業のビジネスマッチング
 - ・ 産学・医工連携事業（H28～）
- 圏域内企業の海外展開支援事業
 - ・ ロシアへの販路拡大支援事業
 - ・ 海外商談会参加等支援事業
 - ・ インドとの経済交流事業（H29～）
 - ・ 台湾との経済交流事業（H24～）

- 山陰いいものマルシェプロジェクト（H27～）
 - ・ 圏域内でのマルシェ及び商談会の開催
 - ・ 圏域外でのマルシェ開催

- 環日本海貨客船航路就航支援補助金（※1）
（鳥取県との協働事業）



※1 環日本海貨客船航路就航支援補助金

圏域の基幹的な物流・観光インフラとして、運航会社（DBS クルーズフェリー(株)）の自立的な運航への移行を支えながら、航路の定着・安定化を図るため、運航に必要な経費の一部を支援する補助金を交付する事業を実施してきましたが、令和元年11月からの運休、運航会社の韓国海洋水産部への運航免許返納に伴う廃業（令和2年4月）があり、R4.3末現在は運航が無い状況となっています。

(イ)実績等

- ビジネスマッチング関連
 - ・ 圏域内企業情報データベースの充実
登録企業 601 社 月平均アクセス数約 4 万 3 千件（R3.3月末現在）
 - ・ ビジネスマッチングでの商談件数

H27	H28	H29	H30	R1	R2
528 件	456 件	711 件	651 件	663 件	318 件

- ・ ビジネスマッチングでの商談成立件数等（※2）

区分	H29	H30	R1	R2（※3）
商談成立・成立見込件数	219 件	210 件	215 件	49 件
受注企業側取引（成約）見込額	約 1 億 1,400 万円/年	約 7,800 万円/年	約 7,200 万円/年	約 900 万円/年

※2 参加企業へのヒアリング、アンケート調査結果。調査時期や回答件数は年度によって異なります。

※3 R2 年度はオンラインで開催しています。

●産学・医工連携事業

区分	H29	H30	R1	R2
医療機器実用化	1件	0件	0件	2件
相談件数	78件	101件	113件	55件
マッチング件数	0件	12件	5件	5件

◆実用化商品

- ・胃の前壁撮影用まくら「胃 Makra」(H29)
- ・使い捨て可能な医療従事者用紙製の飛沫防止ボックス「ト^トラ^ラキ^キア^アボ^ボックス」(R2)
- ・救急隊員用飛沫感染防止ボックス「エマークイック・プロ」(R2)
- ・歯科医師向け歯周ポケット深さ測定器『ピーケンサ』(R3)

◆中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会

- ・賛助会員数：81社（R3.12月末現在）

●インドとの経済交流関係

- ・5市長のインド・ケララ州訪問による経済交流に関するMOU（※4）の締結（H27.12）
- ・圏域内企業への就職者5人（H30）

※4 MOUとはMemorandum of Understanding（覚書）の略称で協定の内容から日本語では通常「経済交流に関する覚書」と称されています。



ビジネスマッチング商談・展示会



インターンシップ（インドとの経済交流）



トラキアボックス



エマークイック・プロ

② 訪ねてみたい圏域づくり（観光振興）

(ア)事業

●外国人誘客対策事業

- ・クルーズ客船寄港時のおもてなし
- ・圏域インバウンドプロモーション

●国内誘客対策事業

- ・国内観光プロモーション
- ・三大都市圏等への圏域PRプロジェクト
- ・アフターコロナ緊急対策事業（R2）

●圏域観光の魅力アップ事業

- ・観光客受け入れ体制の充実

●観光地域づくり法人の設立（H29～）

- ・圏域観光局の運営

(イ)実績等

●国内国外からの誘客

- ・東京圏、中京圏、関西圏、山陽、九州、四国地方への観光プロモーションの実施。
- ・台湾、韓国、タイ、フランス、香港への観光プロモーション、現地商談会等の実施。

【参考】R1 台湾現地商談会 参加者：日本側 29 社 51 名 台湾側 78 社 105 名



●圏域観光の魅力アップ

- ・多言語対応圏域版観光パンフレットの作成
※中国語（繁体字、簡体字） ・韓国語 ・タイ語 ・フランス語 ・英語
- ・圏域英語版飲食店パンフレット及び伝統工芸品パンフレットの作成
- ・表示物等整備（事業所等の説明文・メニュー等の多言語化支援 等）
- ・外国人観光客受入マニュアル作成及び活用研修による接客能力の向上
- ・観光案内所連絡会、研修及び情報交換の実施による観光案内所の機能向上
- ・スマートフォン用観光案内アプリ圏域内整備

●観光地域づくり法人（DMO）の設立

- ・圏域観光局の設立（H31.4）
- ・日本版DMOとして正式登録（R1.8）

※市長会の観光関連事業は、平成29年度から、協定に基づき圏域観光局が実施しています。

③住みたくなる圏域づくり（環境の充実）

(ア)事業

- 自然環境の保全・活用事業
 - ・小学生を対象とした自然体験学習
 - ・自然環境の保全・活用にかかる広報啓発
- 歴史文化の継承と活用事業（H26～H28）
 - ・圏域のお宝発掘プロジェクト
- 安心して暮らすことのできる環境づくり事業
 - ・構成市の防災担当課における連絡会議や通信訓練を実施
 - ・「中海・宍道湖・大山圏域災害時相互応援協定」締結（H25）

(イ)実績等

- 自然環境保全に係る教育の充実と意識醸成
 - ・子ども探検クルーズ（毎年約100人参加）、スタンプラリー等による交流人口の拡大
 - ・中海・宍道湖水鳥フォトコンテスト（5市巡回展示、施設等への貸し出し展示に活用）
 - ・ラムサールシンポジウム2016 IN 中海・宍道湖（全国からの参加者約200人）
 - ・大山隠岐国立公園がナショナルパーク候補地に選定（H29.7）



子ども探検クルーズ



水鳥観察会

④ともに歩む圏域づくり（連携と協働）

(ア)事業

- 圏域情報の共有・発信及び一体感醸成事業
 - ・圏域振興ビジョンの広報周知
- 圏域内の連携・交流推進
 - ・中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会との連携推進
 - ・圏域内インフラ（中海架橋、米子道4車線化、境港出雲道路、境港整備、新幹線整備等）の整備促進に関する要望活動の実施等、圏域一体となって取り組む事業の推進
 - ・人材育成の共同化　・文化・スポーツ交流促進事業　・圏域情報活用推進事業
 - ・中海・宍道湖レガッタ開催支援事業　・交通ICカード導入調査事業（R1）
 - ・日本街道交流会議第13回全国大会山陰大会（R2）　・移住・定住等促進事業（島根大学連携事業　若者を共に育てるプロジェクト、結婚支援事業　R1～）

(イ)実績等

- ・圏域消費地調査の実施（一般社団法人中国経済連合会 H29）
- ・中国横断新幹線（伯備新幹線）中海・宍道湖・大山圏域整備推進会議設立準備会の設立（H30.10） 要望活動（H30.11～）
- ・中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議設立（R1.5）、要望活動（R1.6～）、総決起大会の実施（R1.11）
- ・境港整備に係る要望活動の実施（H26～）
- ・中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会、要望活動の実施（H30～）
- ・境港出雲道路整備に係る島根県知事要望の実施（R2.3）
- ・山陰まんなか未来創造塾の実施（H28～）
- ・島根大学との包括連携協定の締結（H29.3）
- ・東京大学地域未来社会連携研究機構との包括連携協定の締結（R2.2）



東大地域未来社会連携研究機構との連携



山陰まんなか未来創造塾



中国横断新幹線（伯備新幹線）

(3) 中海・宍道湖・大山圏域市長会の取組みの成果と課題等

①産業振興

成果

- 圏域のビジネスマッチングを継続して行う等、圏域内企業の販路拡大、共同開発、技術支援、業務提携の促進を図りました。
- 首長のリーダーシップのもと、インドのケララ州、台湾の台北市との経済交流を力強く推し進めました。
- 産学・医工連携事業においては、圏域内の医療機関と企業等との共同開発により、医療機器等の新製品が開発、実用化されました。

課題等

産業振興においては圏域内外からの外貨獲得に向け、圏域内企業の支援のほか、海外展開を促進する事業を一つの柱として実施してきました。令和元年末より新型コロナウイルス感染症の影響で、三密の回避、国内外での移動の制限等、様々な制約がある中で取組みを進めなければならない状況となりましたが、オンラインの活用等、試行錯誤を重ねながら、可能な手法により事業を行っています。今後も引き続き、圏域内企業の経済活動を活性化し、圏域を越え、首都圏や近畿圏等の大消費地、ひいては海外で圏域の物産が消費されることをめざしていくほか、コロナ禍において、急速に普及した、デジタル技術を活用する柔軟な働き方やビジネスモデルの変化にも対応していく必要があります。

②観光振興

成果

- 圏域内の観光関連事業（商店、飲食、宿泊、交通等）を営む者を対象に、研修会や分科会を開催し、圏域全体に外国人観光客の受入基盤を整備しました。
- 「大山開山 1300 年祭」、「不昧公 200 年祭」などを起爆剤に、国内外に向けた積極的な P R 活動、圏域周遊・ネットワークの仕組みづくり、圏域のブランド化の推進を行いました。
- 官民それぞれの組織を統合した圏域観光局を設立したことで、圏域が一体となったより効率的、効果的な観光事業を展開しています。

課題等

人の価値観、ライフスタイルの変化とともに、団体・法人の旅行需要のほかに、個人・グループ旅行需要も増えてきています。また、旅行ニーズの多様化・個性化の傾向に対応して、「エコツーリズム」、「グリーンツーリズム」、「スポーツツーリズム」「メディカルツーリズム」、「産業観光」など、様々な旅行のスタイルが生まれています。近年では、現在だけではなく未来を含めた地域への影響を十分に考慮し、受け入れ側の地域のニーズに対応するサステナブル・ツーリズムが注目されています。このような多様なニーズを迅速に把握し、様々な旅行スタイルに対応するために、圏域が一体となった受入れ体制を整備し観光消費を高めていく必要があります。一方、圏域の認知度はまだ決して高いとは言えません。更なるブランド力の向上の推進を図るため、プロモーションを強化していく必要もあります。

③環境の充実

成果

- 環境の保全活動、歴史・文化の継承等については、市長会の他にも様々な官民の団体が啓発活動を行っています。これにより、例年、宍道湖、中海の一斉清掃など多くのイベントが開催され、「大切な自然環境や歴史・文化を、次世代につないでいく」といった考えは圏域に根付いています。
- 災害時の相互応援活動を円滑に行うため、「中海・宍道湖・大山圏域災害時相互応援協定」を締結し、また、火災、救急及び救助活動を伴う災害において、その災害規模を問わず応援協力体制を確立するために「中海・宍道湖・大山圏域災害時消防相互応援協定」を締結しています。また、山陽地方の備後連携協議会（福山市、三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町、笠岡市、井原市）と、被災圏域の応急対策及び復旧対策を迅速かつ円滑に遂行することを目的とした協定を締結しています。

課題等

今後は環境保全、歴史・文化の継承の維持といった活動の中に、地域活性化の視点も取り入れながら、豊かな自然から得られる恵みを活用し、郷土愛の醸成、生活環境の充実等につなげていくこと、さらに、暮らしやすい日常生活について圏域内外に広く情報発信を行い、移住定住にもつなげていくことが重要となります。

また、世界規模で温暖化による気候変動が大きな問題となっています。気候変動の原因となっている温室効果ガスは、経済活動・日常生活に伴い排出されています。将来の世代も安心して暮らせる、持続可能な社会をつくるため、誰もが無関係ではなく、あらゆる主体が、脱炭素社会の実現に向けて、取り組む必要があります。

④連携と協働

成果

- 圏域内の様々な団体と一体となった要望活動を実施し、圏域内インフラの整備促進に向けた取り組みを実施しました。
- 官民共同による人材研修を実施し、圏域の未来を切り開く推進力となる人材育成を行いました。
- 島根大学、東京大学地域未来社会連携研究機構との包括連携協定を締結し、圏域内外の高等教育機関との連携を強化しました。島根大学、東京大学との連携事業を実施し関係人口の創出を図りました。
- 各市の祭りにおける伝統芸能の交流イベントや、圏域のプロスポーツチームが参加するスポーツフェスティバルの開催など、多様な団体等との連携により、圏域の一体感の醸成を図りました。

課題等

様々な連携を通じ、出雲縁結び空港、米子鬼太郎空港、境港(さかいこう)、高速道路等を圏域発展に生かすことが共通認識されるなど、県境を越えた一体感が醸成されています。これまでに構築した圏域内外の様々な団体との連携を生かし、8の字ルートや新幹線等の圏域のインフラ整備を促進し様々な面で圏域のポテンシャルを高め、効果的な人口減少抑制対策の検討を進めていく必要があります。

平成24年度の振興ビジョン策定時に、圏域住民の圏域の将来的な発展に関する要望や意向についてアンケート・ヒアリングにより調査を行いました。その結果、「豊かな歴史や自然環境と都市機能の調和する圏域」「北東アジアなど世界につながる圏域」、「圏域特性や資源をいかし、世界に通用するブランド価値を創る圏域」、「圏域住民が毎日を安心して暮らすことのできる圏域」といった要望や意向が確認され、振興ビジョンに反映させ4つの基本方向を設定しています。この10年間、圏域内企業の国内外での経済活動の支援、圏域のブランド化の推進、災害時相互応援協定の締結、圏域インフラ整備促進に向けた要望活動等、様々な取り組みを行い、これら圏域住民の要望や意向の実現に向け努力を重ねてきました。社会情勢の変化により、新たな課題も山積していますが、引き続き、圏域の発展に資する取り組みを行い、圏域住民が描く理想の圏域を実現していきます。

第3章

圏域の将来像と圏域発展に向けた基本方向

新しい時代に対応した圏域づくりを前進させるため、圏域の将来像を掲げ、その将来像を実現するための柱となる基本方向及び取り組むべき基本目標を定めます。

1. 圏域の将来像

新たな時代へ大きく飛躍していくため、めざすべき圏域の将来像を

水と緑がつながる 人がつながる 神話の国から未来につなげる
～あたかも一つのまち 住みたくなる中海・宍道湖・大山圏域～

とします。

これまでは、「水と緑がつながる 人がつながる 神話の国から未来につなげる」を圏域の将来像として掲げて取組みを進めてきました。この将来像には、これまでも様々なつながりによって新たなものが生み出されてきたように、今後もこの圏域が一体となって、神話に彩られた歴史・文化を継承しながら、一層の交流と連携を育むことにより、圏域の個性にさらに磨きをかけ、新しい産業や文化を創造し、人々の元気と魅力にあふれる圏域の未来へつなげていこうという思いが込められています。

この思いを、圏域に暮らす住民、活動する事業者、団体等、様々な方に伝え、共感を深めていただけるように、昨今の圏域の変化等を踏まえながら、より具体的に示したものが、「あたかも一つのまち 住みたくなる中海・宍道湖・大山圏域」です。

今後、人口減少の進展、デジタル社会の到来等、社会情勢が大きく変化する中で、活力と魅力にあふれた圏域を維持・創出していくためには、住民が誇りを持って暮らし続けることができる圏域を実現していく必要があります。

このため、神話の時代から、人、仕事、文化といった、様々な面で深い繋がりがあるこの圏域において、県境や行政区域を越えた連携を更に強化し、仕事や雇用の創出、地域資源の発掘と磨き上げ、国内外への情報発信、世界に誇る歴史・文化・自然の活用等を通じた取組みを行い、圏域住民のみならず、ビジネスや観光で圏域を訪問した人も含め、多くの方々が、心の底から、住み続けたい、住んでみたいと感じる圏域を創り上げていきます。

2. 基本方向及び基本目標の改訂にあたっての視点

前章までに取りまとめた社会情勢の変化、圏域の人口、産業、交通インフラ、10年間の取り組みの成果と課題を整理するとともに、特に重視すべき3つの視点から、本ビジョンの基本方向及び基本目標について検討を行いました。

(1) 圏域の現状と分析の整理

社会情勢 の変化	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化・少子高齢化の進展による人口構造の変化・デジタル社会の加速化による地域課題の変化・圏域交通インフラの整備を促進する絶好機・地球温暖化の進行と、脱炭素社会への対応・変化する環境問題、地方における新たなビジネスチャンスの創出
人口	<ul style="list-style-type: none">・年少人口は減少する一方、老年人口は増加を続けており、少子高齢化が着実に進行・自然増減数は出生数の減少、死亡数の増加により年々減少幅が増大・社会増減数は、年度によってばらつきはあるものの、一定数の転入者数を確保し微増、微減で横ばいであり、外国人の転入が人口増加に影響・進学や就職を機に県外に転出するものが多く、若者世代の減少数が圏域全体の人口減少に大きく影響・日本海側の都市圏等と比較しても、圏域として人口流出を防ぐ人口のダム機能を発揮
産業	<ul style="list-style-type: none">・圏域の産業別生産額の合計は約4兆円であり、山陰地方の約5割・域外からの収入額から域外への支出額を差し引いた移輸出入収支額は、圏域全体では赤字・本圏域の事業所は約3万事業所、従業者数は約28万人・卸売業・小売業、医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業が圏域の主要産業・事業所当たりの従業員数をみると、小規模・中規模の事業所が多い状況・圏域の付加価値額は、鳥取県の金額は超えているが、日本海側の主要都市圏と比べると、労働生産性も含め低位置

<p>交通 インフラ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の道路交通は、商業施設や物流施設などが集積している市街地を中心に交通が集中し、慢性的な交通混雑や交通事故が発生 ・高速道路や港湾、空港などの交通拠点へのアクセス性が低いなどの課題により、経済活動や観光振興に対する広域交流の機能が果たせていない状況 ・圏域は、日本海側で有数の人口や経済規模を有し、空と海の玄関口として複数の空港と港湾が立地しており、山陰地方の発展を牽引 ・産業、観光、医療等あらゆる分野において圏域のポテンシャルを十分に発揮するためには、高規格道路機能軸の強化、圏域 8 の字ルート、新幹線等の整備促進が必要
<p>10 年間 の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内外からの外貨獲得に向け、圏域内企業の支援のほか、海外展開を促進する事業を実施、引き続き、圏域内企業の経済活動を活性化し、国内外での消費拡大をめざす ・多様化・個性化の傾向による観光客のニーズを迅速に把握し、新しいツーリズム等に対応した、圏域が一体となった受入れ体制の整備やブランド化の推進が必要 ・環境保全、歴史・文化の継承の中に、地域活性化の視点も取り入れ、郷土愛の醸成、生活環境の充実等につなげる必要がある ・県境を越えた一体感を醸成し、圏域内外の様々な団体との連携を生かし、圏域のインフラ整備促進、効果的な人口減少抑制対策を検討

(2) 重視する 3つの視点

① 圏域を一つのまちとして捉えた、生活環境の充実・活力向上の視点

圏域共通の政策課題を踏まえ、構成自治体の優位性や特性を有機的につなぐことで、圏域全体の生活環境の充実と活力の向上をめざす視点から、基本方向及び基本目標を設定します。

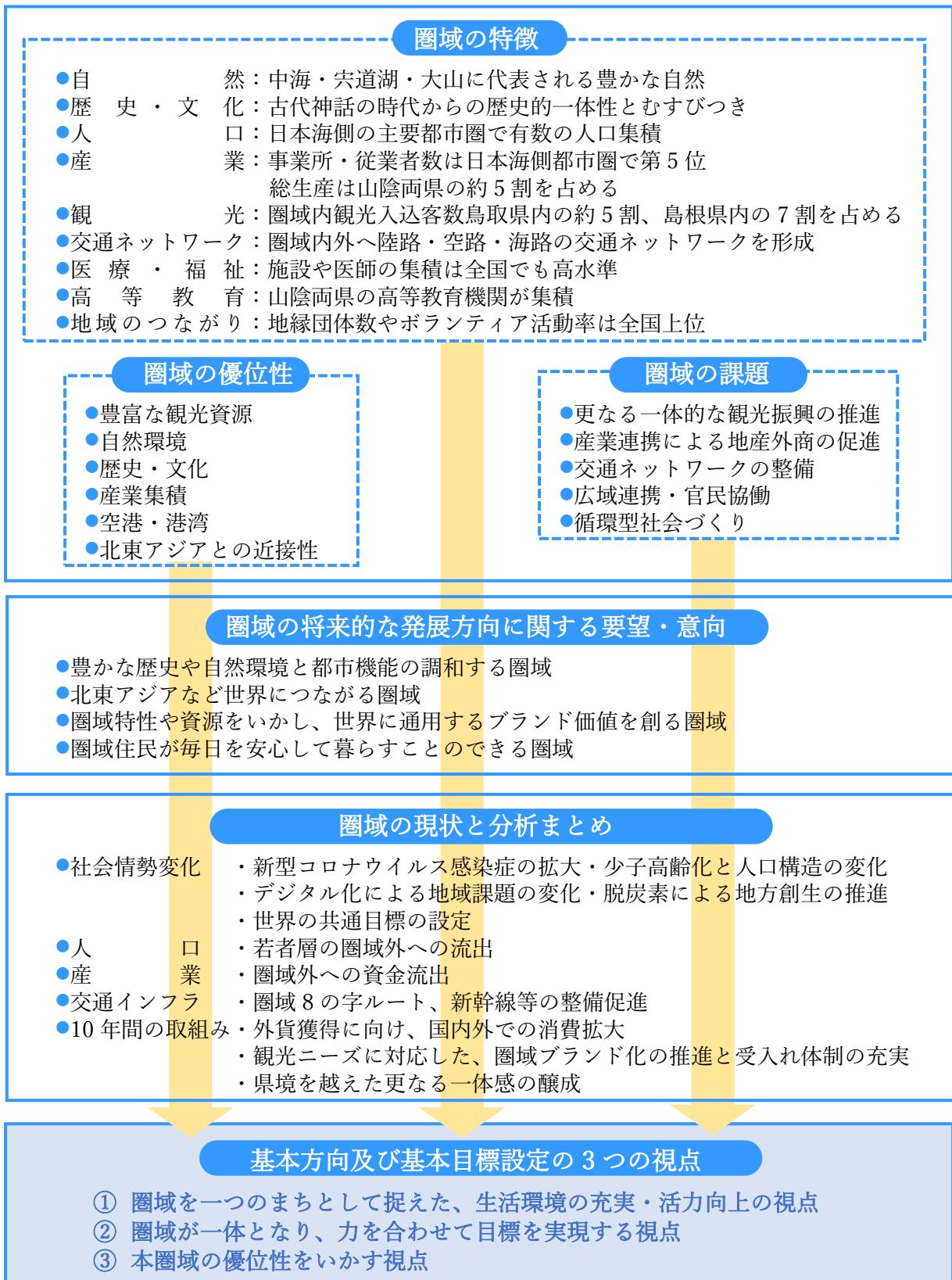
② 圏域が一体となり、力を合わせて目標を実現する視点

圏域に暮らす住民、各種団体、事業者が目標を共有し、力をあわせて目標達成をめざす、協働の視点から基本方向及び基本目標を設定します。

③ 本圏域の優位性をいかす視点

圏域全体の特徴と優位性をいかす視点から、基本方向及び基本目標を設定します。

④改訂にあたっての視点の整理



3. 基本方向及び基本目標

ビジョンの基本方向として「活力にあふれる圏域づくり」、「訪ねてみたい圏域づくり」、「次代につなぐ圏域づくり」、「ともに歩む圏域づくり」の4つ方向を定め、この方向ごとに、基本目標を以下のとおり設定し、圏域の将来像の実現をめざします。

基本方向 1

活力にあふれる圏域づくり [産業振興]

- 【基本目標】
1. 力強い産業圏域の形成
 2. 地産外商による稼ぐ圏域の実現
 3. 東アジアに向けたゲートウェイ機能の向上と活用

基本方向 2

訪ねてみたい圏域づくり [観光振興]

- 【基本目標】
1. 観光地域づくりの推進
 2. 圏域観光の魅力向上
 3. インバウンド観光の促進

基本方向 3

次代につなぐ圏域づくり [保全・継承と活用]

- 【基本目標】
1. 自然環境の保全と活用
 2. 多様な資源の継承と活用
 3. グリーン社会の実現

基本方向 4

ともに歩む圏域づくり [連携と協働]

- 【基本目標】
1. 未来を創造する圏域8の字ルート等の整備促進
 2. 圏域への移住・定住の促進
 3. デジタル時代を支える基盤整備と人材育成
 4. 安心して暮らすことのできる環境の充実



将来像

水と緑がつながる 人がつながる 神話の国から未来につなげる

～あたかも一つのまち 住みたくなる中海・宍道湖・大山圏域～

基本方向1 活力にあふれる圏域づくり【産業振興】

本圏域は、重要港湾で日本海側拠点港に選定されている境港、米子鬼太郎空港、出雲縁結び空港などの交流と物流の拠点性を備えており、東アジアの国々に向けたゲートウェイとして、文化・経済の両面で発展を続けています。

また、国内他地域とは、空路や鉄道・高速道路などで結ばれていますが、中国横断自動車道尾道松江線の開通によって、山陰～山陽～四国を結ぶ新たな交通ネットワークも整備されました。

一方、本圏域では産学官連携などをいかした先端技術の開発が進むとともに、山陰地方屈指の製造業拠点が形成されています。さらに、豊富な農林水産品を有していることから、今後、圏域内外での一層の認知度向上及び販路拡大が期待されています。

こうした優れた都市基盤・産業基盤をいかすとともに、高速道路をはじめとする社会基盤整備の機会を捉え、圏域内外との交流と、広範囲での経済活動の機会を創出することにより、活力にあふれる圏域づくりをめざします。



フジドリームエアラインズ



台北市との交流促進



山陰自動車道



鶴見製作所 米子工場



インド・ケララ州との交流促進



境港港高度衛生管理市場

(1) 基本目標

①力強い産業圏域の形成



- 圏域の持続的な経済発展のためには、地域経済の要である中小企業の振興を積極的に図る必要があります。このため、中小企業の経営基盤の強化や国内外の需要の変化を捉えた新たな市場の開拓、地域経済を支える人材確保など、成長できる環境づくりに圏域全体で連携・協働して取り組んでいきます。
- Ruby、氷温技術などの先端技術分野や精密機器、YSS ヤスキハガネに代表される製造業の集積、エネルギーの地産地消を促進する地域新電力をいかした圏域内の産業振興を図るとともに、圏域内企業の相互交流・ビジネスマッチングの促進など、広域的な産業間連携をめざします。
- 圏域の特徴ある農林水産業の一体的な振興を図るため、山陰最大の消費地であることをいかした地産地消に関する事業連携や圏域内の食品製造業や観光との連携強化により、広域的な食関連産業の形成をめざします。

②地産外商による稼ぐ圏域の実現



- 圏域以外の地域においても、生産、消費等の場面で、地域外に資金が流出しているため、地域の家計や企業での所得増加につながっていません。この現状を打開するため、圏域企業の生産性向上や商品・サービスの高付加価値化などによる、“稼ぐ力”を強化し、持続的な経済基盤の構築に取り組んでいきます。
- これまで築き上げた、インド（ケララ州）や台湾（台北市）との経済交流を更に充実させていくとともに、海外商談会・展示会への出展支援、越境 EC の活用等による圏域企業の海外への販路開拓、販路拡大をめざします。
- 学術機関や公的試験機関等が持つ知識や技術、医療・介護分野のニーズや、特色ある圏域内企業のシーズの集積など、圏域の地域資源や強みをいかして、先端技術産業分野を中心とした成長産業の育成と新産業の創出をめざします。

③東アジアに向けたゲートウェイ機能の向上と活用



- 空と海の国際定期航路が就航する東アジアへのゲートウェイ機能をいかし、圏域内産業への多様な経済効果の創出に取り組み、日本海側の一大拠点の形成をめざします。
- 長期的な展望のもと、東アジアに向けた日本海側の物流拠点である境港の更なる整備を促進し、米子鬼太郎空港や出雲縁結び空港を含めた3つの港の一層の利用拡大をめざします。

交通インフラの整備やSNSの普及等により、観光客が行政区域の枠を超え、より多くの観光地を周遊するなど観光の楽しみ方も広域化、多様化しています。

こうした状況のなか、経済団体なども参画する圏域観光局を設立し、周遊滞在型観光地の形成、にぎわいの創出など広域的な観光振興策の推進に取り組んでいます。

今後も、圏域への更なる観光誘客を促進するため、地域資源の磨き上げや掘り起こしを図ることとあわせて、インバウンド観光において「山陰インバウンド機構」といった広域観光連携組織をはじめ、圏域の様々な団体との連携を深め、観光客の多様化するニーズに対応した魅力ある広域観光ルートづくりや情報発信など、地域の魅力を相互に補い、高めあうための広域的な取組みの推進をめざします。



清水寺



塩見縄手



神門通り



皆生温泉海遊ビーチ



米子城跡



クルーズ客船



水木しげるロード夜間照明



台湾での商談会



青石畳

©水木プロ

(1) 基本目標

①観光地域づくりの推進



- 地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った圏域の舵取り役として、圏域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた、持続可能な観光地域づくりの実現に取り組みます。
- 圏域内で広域観光振興に取り組む団体との情報共有や協力を進めることにより、一体的な圏域観光振興を推進する上で、必要な役割分担と効果的な連携体制の充実を図ります。
- 圏域内の観光資源をいかし、歴史や自然などに関連したテーマ別の観光ルートの開発など、周遊の魅力を備えた圏域観光ネットワークの形成に取り組みます。

②圏域観光の魅力向上



- 観光入り込みに伴う圏域内への経済波及効果の拡大をめざし、圏域観光関連調査結果に基づいた、一体的な観光振興に取り組みます。
- ワーケーション等の新たな観光形態や多様化する旅行者ニーズへの対応を図り、旅行事業者や交通事業者、観光関連施設などと連携した魅力的で集客力のある周遊旅行商品の開発を促進します。
- 圏域の魅力的な歴史・文化・自然、これらをいかした地域産品、アクティビティなど、多様な観光資源について、インターネットやマスメディア等を通じて一体的な情報発信に取り組みます。さらに、圏域住民と観光客が一体となり、圏域の様々な観光資源を未来につなげる取組みを促進します。

③インバウンド観光の促進



- 訪日客が圏域での観光を快適に楽しむことができるようにするため、多言語表記の案内看板やパンフレット等の設置、観光施設内の多言語表記の支援、スマートフォンを活用した情報提供、国際観光案内所における地域の観光・交通等についてのきめ細やかな情報提供、キャッシュレス決済サービスの充実等受入環境の整備を進め、訪日客の更なる誘引を図り、観光消費の拡大に取り組みます。
- 米子鬼太郎空港、出雲縁結び空港という2つの空港を有する圏域の強みをいかし、国際チャーター便就航などインバウンド観光の推進につながる取組みを支援します。

本圏域は、中海・宍道湖・大山に代表される豊かな自然環境と利便性が高く安心して暮らすことのできる都市環境が一体的に形成された圏域です。また、神話の時代からの歴史とそこに暮らす人々が育んできた多様な文化が息づいており、成熟社会へ向かうわが国にあって理想的ともいえる環境が備わった圏域とも言えます。

また、自然環境を活用した太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは都市部よりも高くなっています。地域の雇用や資本を活用しつつ、地域資源である豊富な再生可能エネルギー等のポテンシャルを有効利用することは、地域の経済収支の改善につながることを期待できます。

郷土の自然をはじめ、歴史、文化、食、スポーツ等の多様な資源に加え、優れた暮らしやすい生活環境や再生可能エネルギーのポテンシャル等を活用し、愛着や誇りがもてる圏域を作り上げるとともに、豊かな圏域の地域資源を次世代に引継いでいくことをめざします。



コハクチョウ



ホーランエンヤ



シジミ漁



安来月輪神事



風力発電



出雲駅伝

(1) 基本目標

①自然環境の保全と活用



- ラムサール条約に登録された中海・宍道湖をはじめとする豊かな水環境の保全と利活用を図るとともに、豊かな恵みをもたらす汽水域の水環境の向上に向け、関係機関と連携を図り、活動促進及び活動支援に取り組みます。
- 西日本最大級の面積を誇ると言われるブナ林を有する大山をはじめとする、豊かな森林環境や水源涵養性機能の保全と利活用を図るとともに、大山圏域の豊かな緑がもたらす恵みをいかしながら、都市に潤いをもたらす交流拠点をめざします。
- 自然環境教育に取り組む関係団体との情報共有及び連携を進め、環境教育機会の充実をめざすとともに、この豊かな自然環境を私たち共通の財産として大切にすることを育みます。

②多様な資源の継承と活用



- 歴史資源や伝統文化をはじめ、食・スポーツ・伝統芸能・芸術など、圏域に息づく多様な資源を後世に継承していくとともに、観光・産業・教育・地域活動など、多様な領域で活用し、郷土愛を醸成することにより、魅力ある圏域づくりに取り組みます。
- この圏域の古代からの歴史の一体性・文化的な結びつきを再認識するとともに、圏域各地に伝わる古代文化ゆかりの遺跡や中世・近世・近現代と各時代を彩る特徴的で貴重な有形・無形の文化を次代に継承していくために、更なる魅力の磨き上げと圏域内外への情報発信に取り組みます。
- 圏域では、様々なスポーツが行われ、個人の健康増進のほか、地元のスポーツチームの応援による圏域の一体感の醸成等、いろいろな面で圏域住民を元気にしています。また、全国規模のスポーツ大会も開催され、市内外から多くの参加者が集まっています。こうした取組みを継続・拡大することによって、地域の活性化をめざします。

③グリーン社会の実現



- 地球温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも成長の機会と捉える時代に突入しています。地域資源を有効活用し、再生可能エネルギーを導入する等、脱炭素化の取組みを積極的に進めていきます。
- 地域の社会・経済と密接に関係する農林水産業、公共交通、住宅・建築物などの個別分野においても、脱炭素化の取組みを進めることにより、圏域全体における持続性の確保と地域の魅力向上との両立を図ることをめざします。

基本方向4 ともに歩む圏域づくり 【連携と協働】

本ビジョンには、圏域の振興を図る上で圏域の様々な課題の解決や改善の必要性を記載しています。こうした課題解決のためには、自治体の枠組みを越えて、圏域が一体的に取り組むことが不可欠です。また、圏域振興の取組みを進める主体は、住民・NPO や各種団体、企業、行政などです。その上で、圏域振興の各主体が力を合わせ、交流と連携をベースとした新しい発想を生み出す視点で取り組むことで、真の圏域活力の向上を図ることが可能となります。

本圏域は、企業活動や行政において、これまで培われてきた交流・広域連携の素地があるとともに、地域活動や NPO・ボランティア団体などの社会活動も盛んで、それぞれの主体が責任と役割を持ちながら、地域社会を形成していこうとする意識の高い圏域とも言えます。

このような圏域の有する特性・優位性をいかし、情報共有と連携、相互補完を進め、本圏域が抱える様々な課題の解決をめざします。



(1) 基本目標

①未来を創造する圏域 8 の字ルート等の整備促進



- 大消費地に向けた販路拡大、企業誘致、円滑な物流、国内外から観光客の獲得をはじめ、圏域の振興を図る上で、他の都市圏との交通ネットワークの充実は欠かせないものです。『ヒト・モノ』の移動や流通の一層の利便性向上に向け、山陰新幹線及び中国横断新幹線（伯備線新幹線）の整備促進や中国横断自動車道岡山米子線の4車線化と境港からの物流に対応した高速道路ネットワークの構築、「境港出雲道路」・「江府三次道路」の地域高規格道路計画の早期実現、米子市と安来市を結ぶ中海架橋の整備促進などについて、圏域が一体となって関係機関に要望するなど、交通ネットワークの充実をめざします。



②圏域への移住・定住の促進

- 若年層を中心に、主に大都市圏へ流出する傾向が続いており、今後は特に若年層の労働力人口が減少すると予想されます。地元企業や関係機関と連携し効果的かつ効率的に、地域や地元企業の情報に触れる機会を提供し、新規学卒者等の若年層の県外流出を抑制する等、Uターン就職及び地元定住化の促進をめざします。また、外国人住民が暮らしやすい環境を充実させるなど、多文化共生社会の実現に向けた機運醸成を図り、圏域の活力向上をめざします。
- 本圏域は豊かな自然環境に恵まれ、二つの空港を有し、東京等から比較的短い時間で移動できる等、交通の便も良く、医療・介護等が充実し、「利便性が高く快適に暮らせる」「圏域住民の相互信頼、相互扶助の意識が高い」という強みがあります。圏域の活力を維持していくために、このような暮らしやすさや魅力を、首都圏や関西圏など山陰両県以外の地域にも幅広く発信し移住・定住の促進をめざします。

③デジタル時代を支える基盤整備と人材育成



- 多くの地域において、交通弱者の増加、医療、介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退、インフラの維持管理の負担増等、解決すべき様々な社会問題が山積しており、デジタル技術を活用した解決が期待されています。このためには、圏域においてデジタル化への基盤整備を促進し、多様なニーズに対応できる人材を確保するとともに、圏域外から知識、ノウハウを持った様々な人材を受け入れていく必要があります。圏域全体でデジタル化への基盤整備を進め、人と知識を蓄積することにより、デジタル化を支える人材育成をめざします。
- 同業種、異業種を問わず、様々な分野・団体間での交流、情報共有を進める中で、圏域を担う人材の交流も進め、優れた人材の育成とその人材が圏域のさまざまな分野で活躍できる仕組みづくりを推進します。

④安心して暮らすことのできる環境の充実



- 地球温暖化等の影響により、近年は想定を超える集中豪雨による大規模な土砂災害や洪水、強い地震などが相次いで発生し、その被害は激甚化しています。このような災害から住民の生命、身体及び財産を保護し、被害を軽減し安全で安心して暮らすことのできる環境づくりをめざし、圏域が一体となった、防災体制の強化に向けた取組みを進めます。

【参考】 SDGs（持続可能な開発目標）からみた圏域の基本方向と基本目標

振興ビジョンの取組みは、SDGsの理念と重なるものであり、振興ビジョンの推進を図ることが、SDGsの目標達成にも資するものと考えます。振興ビジョンの基本方向、基本目標とSDGsの目標との関連について、次のとおり整理します。



基本方向	基本目標	SDGs のめざす17の目標																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 活力にあふれる圏域づくり 【産業振興】	1 力強い産業圏域の形成	●	●			●			●	●			●					
	2 地産外商による稼ぐ圏域の実現	●	●					●	●	●	●		●					
	3 東アジアに向けたゲートウェイ機能の向上と活用	●	●						●	●	●		●					●
2 訪ねてみたい圏域づくり 【観光振興】	1 観光地域づくりの推進	●			●				●				●		●	●		
	2 圏域観光の魅力向上	●							●				●		●	●		●
	3 インバウンド観光の推進	●							●				●		●	●		
3 次代につなぐ圏域づくり 【保全・継承と活用】	1 自然環境の保全・継承と活用				●			●					●	●	●	●		
	2 多様な資源の継承と活用				●				●									
	3 グリーン社会の実現	●							●		●		●		●	●	●	
2 ともに歩む圏域づくり 【連携と協働】	1 圏域の未来を創造する交通ネットワークの充実		●	●			●		●	●		●		●				●
	2 圏域への移住・定住の促進		●	●								●						
	3 デジタル時代を支える基盤整備と人材育成		●	●	●	●		●	●	●				●			●	●
	4 安心して暮らすことのできる体制強化			●			●					●		●	●	●		

第4章

ビジョンの推進にあたって



～中海・宍道湖・大山圏域市長会の担う役割～

本市長会は、ビジョンに掲げる将来像の実現に向けて、圏域が一体となって取り組むことで実施が可能となる事業や圏域を活性化する効果が見込まれる事業について、「ともに考え、連携する市長会」をめざし、事業実施にあたっては以下の役割を担います。

(1) 圏域の一体感を醸成する役割

将来像を実現するには、本ビジョンを圏域内の住民・NPO や各種団体、企業、行政などの多様な主体が共有した上で、相互に力をあわせてビジョンに基づく取組みを進めていくことが不可欠です。市長会では、観光・産業振興をはじめ、さまざまな分野における連携・交流機会や情報発信活動などを通じて、関係者間における相互理解を促進し、圏域としての一体感の醸成に取り組むこととします。

(2) 圏域内の各主体の協働・連携を促進する役割

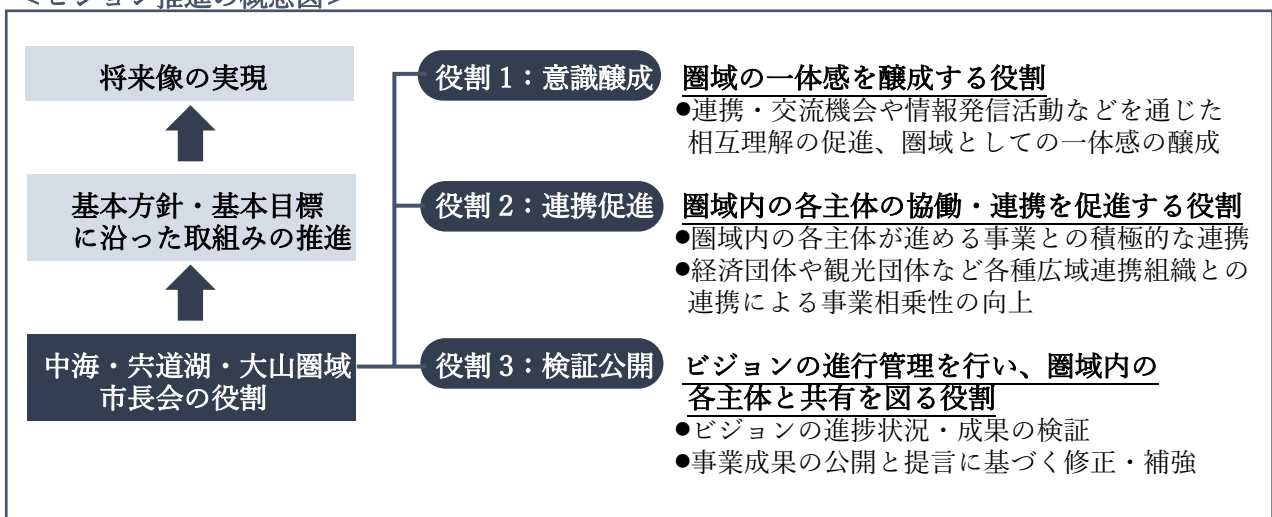
ビジョンに基づく取組みを効果的に展開するために、圏域内の各主体が進める事業との積極的な連携を図るほか、経済団体や観光団体など、各種広域連携組織との協働・連携を進め、相乗効果の高い事業展開を図ることとします。

(3) ビジョンの進行管理を行い、圏域内の各主体と共有を図る役割

ビジョンの推進にあたっては、計画的で着実な遂行を図っていくとともに、本圏域を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応し、実効性を高めていくことが求められます。このため、ビジョンの進捗状況と成果を検証することにより、推進に向けた課題への対応等について検討を行うこととします。

また、圏域住民などの各主体に向け、年度毎に行った事業について公表するとともに、各主体からの意見・提言を踏まえ、年度毎の事業計画を検討することで、情勢変化にあった事業展開を図ることとします。

<ビジョン推進の概念図>



参考 圏域の主な出来事等（平成 24 年から令和 3 年まで）

① 中海・宍道湖・大山圏域市長会 沿革

平成 6 年 6 月 2 日	中海圏域 4 市連絡会議（注 1）発足 （松江市、米子市、安来市、境港市）
平成 7 年 2 月 28 日	中海圏域 4 市連絡協議会（注 2）へ改組
平成 19 年 7 月 6 日	中海市長会（注 3）発足
平成 20 年 4 月 1 日	中海市長会事務局設置（松江市役所内）
平成 22 年 3 月 30 日	「中海圏域振興ビジョン」策定
平成 24 年 4 月 1 日	出雲市及び鳥取県西部町村会（オブザーバー）を加え、 中海市長会を「中海・宍道湖・大山圏域市長会」へ改組
平成 25 年 3 月 28 日	「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」策定
平成 27 年 7 月 7 日	地方版総合戦略策定
平成 28 年 4 月 1 日	選任の事務局長及び事務局次長を配置し、事務局体制の強化 事務局を松江市役所内から松江市役所玉湯支所に移設
平成 29 年 7 月 17 日	中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構設立
平成 31 年 4 月 1 日	一般社団法人中海・宍道湖・大山圏域観光局設立 （中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構を一般社団法人化）
令和 2 年 2 月 17 日	第 2 期地方版総合戦略策定

（注 1）中海（なかのうみ）圏域 4 市連絡会議

4 市の部課長級を構成員とした会議。行政上の共通課題等について意見交換を行う。

（注 2）中海（なかのうみ）圏域 4 市連絡協議会

連絡会議を組織拡充し、4 市の首長を構成員とした連絡調整機関。幹事会（部長級会議）と総会（市長会議）があり、事務局は 1 年交代で各市が受け持つ。

（注 3）中海市長会

中海圏域 4 市連絡協議会の役割であった連絡調整に「圏域の総合的・一体的な発展の推進を図る」ことを目的に加え、協議会を平成 19 年に発展的に改組。交流促進、環境保全、観光振興等、圏域発展を支える基盤整備に資する事業を実施した。

② 主な出来事（平成 24 年度～令和 3 年度）

平成 24 年度

- ・「松江ホーランエンヤ伝承館」オープン（松江市）
- ・松江観光協会と東出雲町観光物産協会が合併（松江市）
- ・松江だんだん道路全線開通（松江市）
- ・松江自動車道全線開通（島根県）
- ・特例市移行（松江市）（松江市）
- ・「中村元記念館」オープン（松江市）
- ・神話博しまねの開催（島根県）
- ・「出雲ブランド商品」認定スタート（出雲市）
- ・出雲市総合振興計画「出雲未来図」策定（出雲市）
- ・メガソーラーの設置及び運営に関する協定書調印（米子市）
- ・道の駅あらエッサ「なかうみ交流館」（多目的施設）オープン（安来市）
- ・「三日月公園ふれあい館」オープン（安来市）
- ・菅原広瀬バイパス開通（安来市）
- ・平成 5 年にオープンした水木しげるロードの累計入り込み客数が 2000 万人突破（境港市）
- ・伯州綿復活を P R する「全国コットンサミット in 境港市」が開催（境港市）
- ・砕氷艦「しらせ」が境港に入港（境港市）
- ・国際まんが博覧会開催。境港市でグランドフィナーレ（鳥取県）



だんだん道路全線開通



ソフトバンク鳥取米子
ソーラーパーク

平成 25 年度

- ・「まつえ産業支援センター」開所（松江市）
- ・「松江観光協会」が一般社団法人化（松江市）
- ・「怪談のふるさと」宣言（松江市）
- ・「堀尾吉晴公の銅像」建立（松江市）
- ・出雲大社「平成の大遷宮」本殿遷座祭（出雲市）
- ・斐伊川放水路竣工（出雲市）
- ・竹内まりやプロデュース「愛しきわが出雲」発売（出雲市）
- ・米子鬼太郎空港に国内 3 路線が新規就航など空路の路線が充実（米子市）
- ・エコツーリズム国際大会の開催（米子市）
- ・第 60 回記念自治会親善野球大会開催（安来市）
- ・集中豪雨災害（安来市）
- ・安来市汚泥再生処理センター整備工事が竣工（安来市）
- ・水木しげるロードが誕生 20 周年（境港市）
- ・海とくらしの史料館の剥製マンボウの「チョボリン」が日本一の大きさと判明（境港市）



剥製マンボウ「チョボリン」

平成 26 年度

- ・「松江怪喜宴」初開催（松江市）
- ・台北市と松江市との「交流促進覚書」締結（2014.7.25）（松江市）
- ・尾道松江線全線開通（松江市）
- ・「出雲縁結び空港」開港史上初の年間利用者 80 万人達成（出雲市）
- ・国道 431 号東林木バイパス開通（出雲市）
- ・「新米子市誕生 10 周年記念式」を開催、「米子市の歌」を制定（米子市）
- ・米子市流通業務団地への進出率が 100%を達成（米子市）
- ・米子鬼太郎空港に新たに国内 3 路線が就航（米子市）
- ・市の歌「愛しふるさと安来」が完成（安来市）
- ・安来市名誉市民を選定（安来市）
- ・新安来市発足 10 周年記念式典を開催（安来市）
- ・江島大橋が自動車の商業撮影地となり「ベタ踏み坂」として話題に（境港市、松江市）
- ・Sea 級グルメ全国大会で境港からの出品商品が準優勝（境港市）
- ・水木しげるロード入込客数が 5 年連続で 200 万人を突破（境港市）



尾道松江線全線開通



ベタ踏み坂

平成 27 年度

- ・地方創生総合戦略策定（圏域）
- ・圏域市長会とブロック経済界がインド南部ケララ州と経済交流拡大の覚書に調印（圏域）
- ・松江城天守国宝指定（松江市）
- ・「松江祭琴行列 100 周年」開催（松江市）
- ・松江市合併 10 周年（松江市）
- ・出雲市合併 10 周年（出雲市）
- ・FDA 新規就航（名古屋線）（出雲市）
- ・鱒淵寺境内 国史跡へ（出雲市）
- ・中学校での学校給食を開始（米子市）
- ・安能広域農道が全線開通（安来市）
- ・安来市給食センター竣工（安来市）
- ・境港市出身でゲゲゲの鬼太郎の作者の漫画家・水木しげる先生逝去、偲ぶ会を開催（境港市）
- ・J R 境港駅前に待望のホテルがグランドオープン（境港市）
- ・境港市給食センターが完成し、中学校での学校給食を開始（境港市）
- ・「第 70 回みなと祭」盛大に開催（境港市）



鱒淵寺



松江市総合体育館

平成 28 年度

- ・玉造温泉「温泉総選挙 2016」環境大臣賞受賞（松江市）
- ・「SHIROZEME in 松江城」日本イベント大賞受賞（松江市）
- ・松江市「新総合体育館」オープン（松江市）
- ・「ディオッサ出雲 F.C.」が中国女子サッカーリーグで初優勝（出雲市）

- ・出雲縁結び空港開港 50 周年記念式典（出雲市）
- ・「斐伊川放水路事業記念館」開館（出雲市）
- ・「地蔵信仰が育んだ日本最大の牛馬市」のストーリーが日本遺産に認定（米子市）
- ・米子ー香港便就航（米子市）
- ・「出雲國たたら風土記」のストーリーが日本遺産に認定（安来市）
- ・境港市制 60 周年（境港市）
- ・水木しげるロードの累計入り込み客数が 3,000 万人突破（境港市）
- ・大型クルーズ客船が相次ぎ入港（境港市）



日本遺産
（地蔵信仰が育んだ日本最大の牛馬市）

平成 29 年度

- ・JR 西日本「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始（圏域）
- ・島根半島・宍道湖中海ジオパークが日本ジオパーク認定（松江市、出雲市）
- ・映画「たたら侍」全国公開（出雲市）
- ・日本遺産「日が沈む聖地出雲」認定（出雲市）
- ・コンビニ交付サービスを開始（出雲市）
- ・米子高島屋東館の無償譲渡受入れと再譲渡先の決定（米子市）
- ・新安来庁舎が完成（安来市）
- ・総合文化ホール「アルテピア」完成（安来市）
- ・環日本海国際フェリーの年間利用者が初めて 3 万人を達成。累計では 20 万人を突破（境港市）
- ・クルーズ船寄港数が過去最高の 61 回を記録し、約 66,000 人が訪問（境港市）
- ・境港が「ポート・オブ・ザ・イヤー2017」を受賞（境港市）



アルテピア開館

平成 30 年度

- ・「不昧公 200 年祭」開催（松江市）
- ・中核市移行（松江市）
- ・「武家屋敷」リニューアルオープン（松江市）
- ・JR 観光列車「あめつち」運行開始（圏域）
- ・JR 西日本「山陰デスティネーションキャンペーン」（圏域）
- ・出雲駅伝第 30 回記念大会を開催（出雲市）
- ・FDA 静岡便、仙台便が就航（出雲市）
- ・伯耆国「大山開山 1300 年祭」記念式典・関連行事を開催（米子市）
- ・「地ビールフェスタ in 米子」スタート（米子市）
- ・中海ふれあい公園が一部開園（安来市）
- ・全国山城サミット安来大会を開催（安来市）
- ・防災研修棟・市民広場が完成（安来市）
- ・水木しげるロードがリニューアルオープン。夜間演出照明開始（境港市）
- ・境漁港が水揚げ金額 3 年連続 200 億円の大会を突破し全国第 8 位（境港市）



大山開山 1300 年祭



全国山城サミット

令和元年度

- ・「ホーランエンヤ」開催（松江市）
- ・行政、議会、経済団体などによる「中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議」設立。伯備新幹線、山陰新幹線の整備計画格上げに向けて活動開始（圏域）
- ・「松江市 茶の湯条例」施行（松江市）
- ・国宝松江城天守国宝指定 5 周年記念事業開始（松江市）
- ・日御碕ビジターセンターがオープン（出雲市）
- ・トキ一般公開がスタート（出雲市）
- ・立行司第 41 代式守伊之助襲名記念大相撲出雲場所を開催（出雲市）
- ・米子市まちづくりビジョン
（第 4 次米子市総合計画及び第 2 期米子市地方創生総合戦略）策定（米子市）
- ・米子鬼太郎空港に上海便が就航（米子市）
- ・「第 25 回環日本海拠点都市会議」開催（米子市）
- ・歴史雑誌で月山富田城が山城第 1 位に！登頂者 2 万人突破（安来市）
- ・「安全と安心が進化するみなと」として「境漁港高度衛生管理型市場」が供用開始（境港市）
- ・「2019 レーザー級世界選手権大会」が開催（境港市）
- ・海の女王「クイーン・エリザベス」が初寄港（境港市）



日御碕ビジターセンター

令和 2 年度

- ・「観光回復（Re Happy!）キャンペーン」開始（松江市）
- ・小泉八雲生誕 170 年来日・来松 130 年記念事業開始（松江市）
- ・「松平不昧公像」お披露目（松江市）
- ・「Matsue Chatte」及び、「サンセットカフェ」オープン（松江市）
- ・ゼロカーボンを表明（松江市）
- ・松江水郷祭、出雲神話まつり、米子がいな祭、やすぎ月の輪まつり、境港みなとまつり中止（圏域）
- ・出雲市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「第 2 期総合戦略」を策定（出雲市）
- ・出雲ナンバー交付開始（デザインは平成 30 年度に決定）（出雲市）
- ・出雲市デジタルファースト宣言（出雲市）
- ・出雲弥生の森博物館が開館 10 周年（出雲市）
- ・米子駅 仮駅舎に移転～南北自由通路整備本格化～（米子市）
- ・湊山球場、新たに「三の丸広場」へ～国史跡追加指定答申（米子市）
- ・ゼロカーボンを表明（米子市）
- ・安来市第 2 次総合計画後期基本計画策定（安来市）
- ・「境夢みなとターミナル」が完成（境港市）
- ・「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」が全線開通（境港市、米子市）
- ・水木しげるロードの累計入り込み客数が 4,000 万人突破（境港市）



米子城三の丸



境夢みなとターミナル

令和3年度

- ・松江・出雲圏域の路線バスで交通系 IC カード「ICOCA」サービス開始（松江市、出雲市）
- ・圏域5市の駅周辺に新幹線 PR 看板を設置（圏域）
- ・松江しんじ湖温泉開湯 50 周年（松江市）
- ・日本ジオパーク全国大会島根半島・宍道湖中海大会開催（松江市、出雲市）
- ・東京オリンピック島根県内聖火リレー、セレブレーション会場は国宝松江城馬溜（島根県）
- ・ゼロカーボンを表明（出雲市、境港市）
- ・美保関灯台及び出雲日御碕灯台国の重要文化財へ（松江市、出雲市）
- ・猛威を振るった自然災害。集中豪雨により、各地で浸水被害等が多数発生（圏域）
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックで入江 聖奈選手（米子市出身）をはじめ、圏域出身の選手が大活躍（圏域）
- ・米子市版「スマート窓口」開始（米子市）
- ・「こども総本部」を新たに設置（米子市）
- ・淀江傘誕生 200 周年記念事業を開催（米子市）
- ・「皆生温泉海遊ビーチ」リニューアルオープン（米子市）
- ・中海ふれあい公園完成（安来市）
- ・加納美術館リニューアルオープン（安来市）
- ・道の駅あらエッサ開駅 10 周年（記念感謝祭を開催）（安来市）
- ・和鋼博物館入館者 50 万人達成（安来市）
- ・「境夢みなとターミナル」共用開始後、「飛鳥Ⅱ」が初寄港（境港市）
- ・ベトナムから初の国際交流員が着任（境港市）
- ・東京オリンピック鳥取県内聖火リレー、境港市水木しげる記念館からスタート（鳥取県）
- ・美保基地へ空中給油輸送機 KC-46A が配備（境港市）



日本ジオパーク全国大会



和鋼博物館入館者 50 万人突破



ICOCA サービス開始



ベトナムから初の国際交流員



入江聖奈選手

～ だんだんサミット ～

だんだんサミットは中海・宍道湖・大山圏域市長会の愛称です。

「だんだん」はこの地方の方言で「ありがとう」という意味です。この言葉は、圏域全体をイメージしやすく、親しみやすさがあります。

また、みんながお互いに「感謝」の気持ちをもって連携し、圏域の発展をめざそうという期待が込められています。



編集・発行

中海・宍道湖・大山圏域市長会

中海・宍道湖・大山圏域市長会ホームページ

<http://www.nakaumi.jp>